

第 1 章 平成 26 年簡易延長産業連関表 からみた長崎県の経済構造



第1章 平成26年簡易延長産業連関表からみた長崎県の経済構造

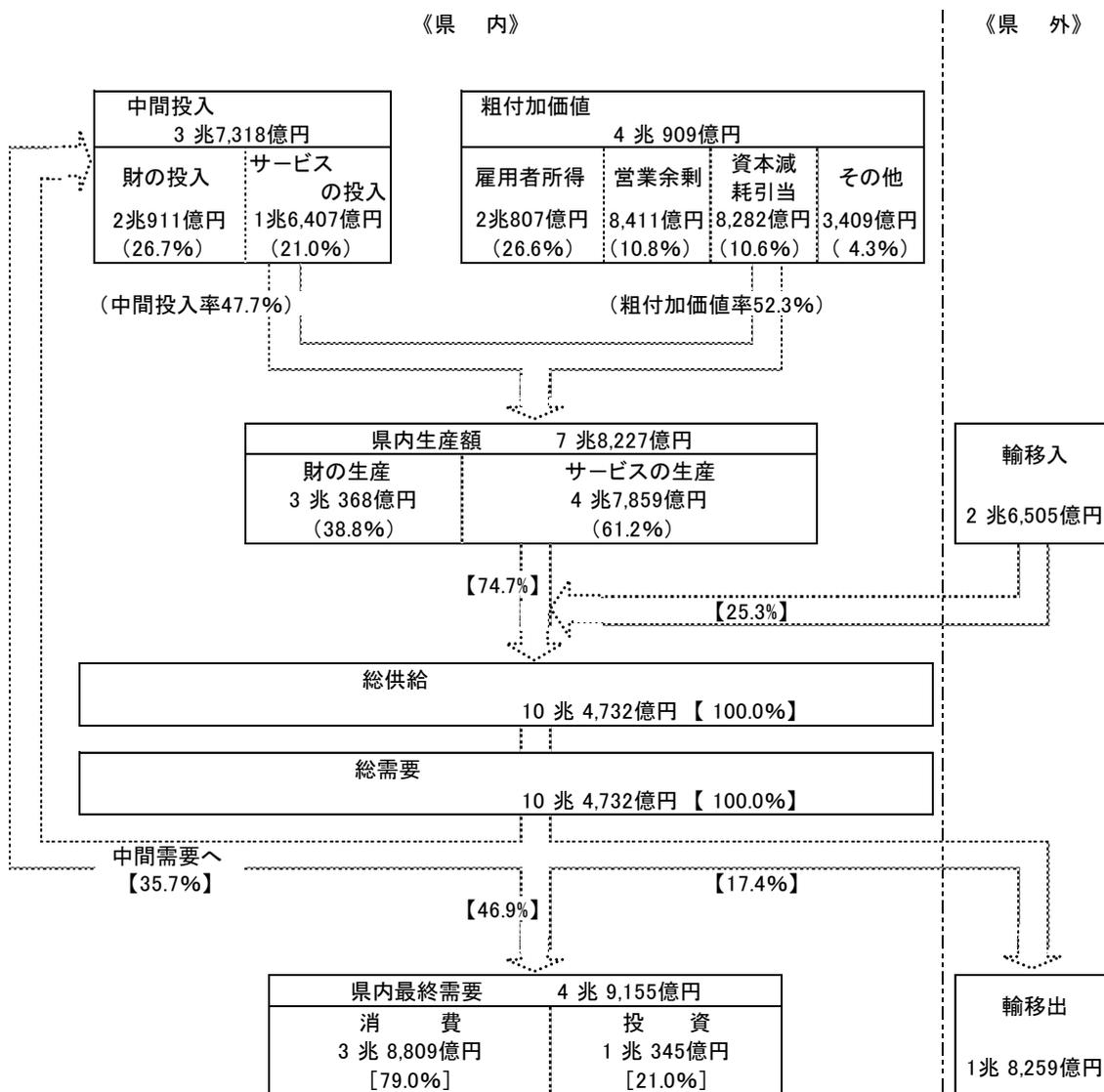
I 県経済の構造分析

県経済の概要

平成26年における本県経済の総体的な規模は下図のとおりであり、財・サービスの「総供給額」は10兆4,732億円となっている。この総供給額から「輸移入」の2兆6,505億円を差し引いたものが「県内生産額」で、7兆8,227億円の規模となっている。

また県内生産額の内訳をみると4兆909億円が雇用者所得、営業余剰などの新たに生み出された「粗付加価値」であり、全体に対する割合（粗付加価値率）は52.3%となっている。残りの3兆7,318億円は、原材料その他の「中間投入」で、全体に対する割合（中間投入率）は47.7%となっている。

平成26年 長崎県簡易延長産業連関表からみた財・サービスの流れ



注) ここで「財」は、農林水産業、鉱業、製造業、建設、電力・ガス・熱供給及び事務用品をいい、それ以外のものが「サービス」である。

1. 県経済の循環構造とその規模

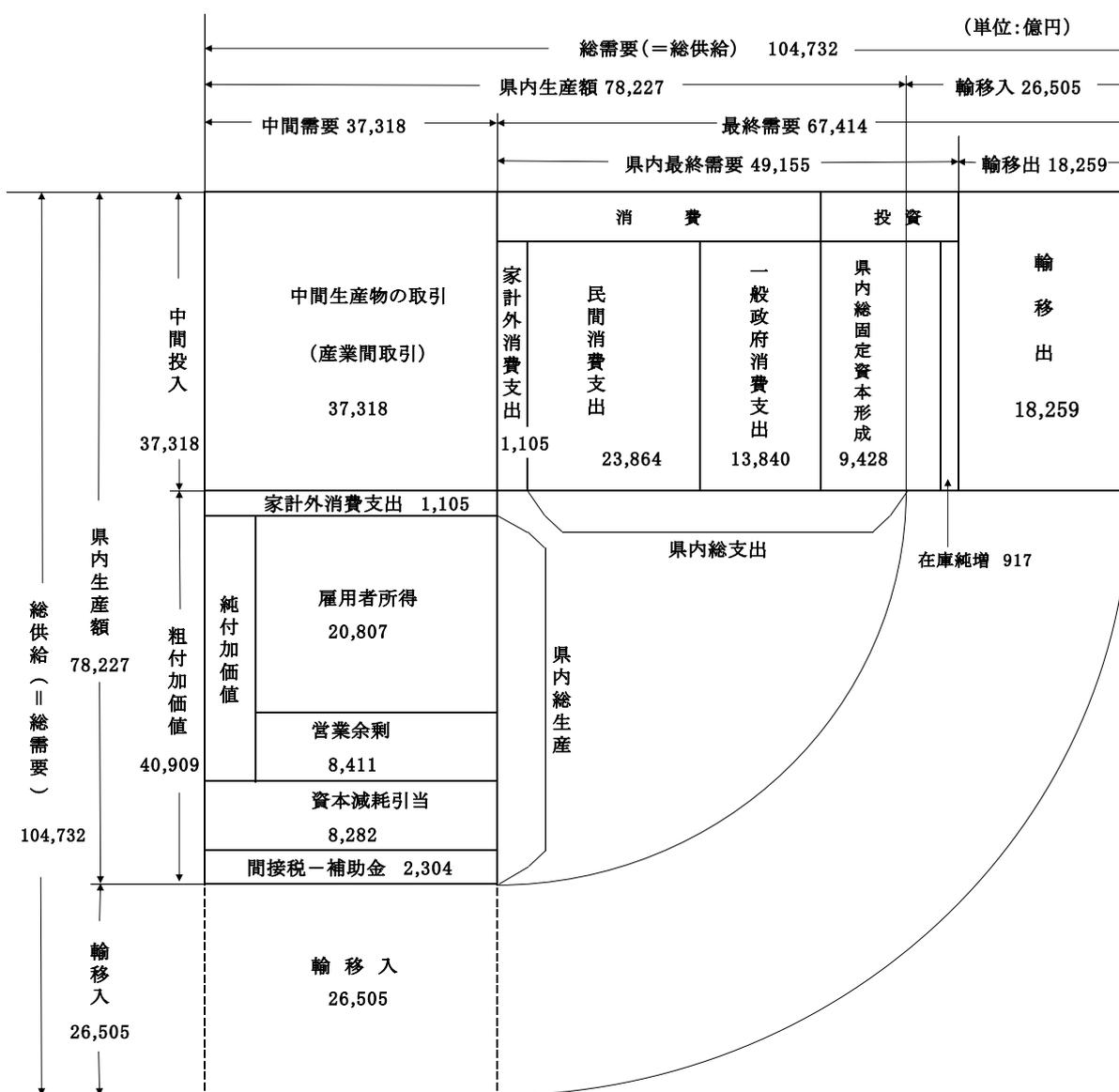
本県経済の循環構造と規模をバランス図式に単純化した図1をタテ方向にみると、各産業からの購入額と粗付加価値額がわかり、ヨコ方向にみると各産業（中間需要）と最終需要部門（消費、投資、輸移出）への販売額がわかる。

すなわち県内生産額7兆8,227億円を生産するために、産業全体で、原材料として3兆7,318億円が投入され、その結果4兆909億円の粗付加価値額を生み出している。

また、この県内生産額と輸移入2兆6,505億円を合わせた総供給10兆4,732億円のうち、3兆7,318億円が中間需要として各産業へ、残りの6兆7,414億円が各最終需要部門へ販売されている。

さらに、県（国）外との取引、つまり県際関係をみると1兆8,259億円が輸移出され、2兆6,505億円が輸移入されており、差引き8,246億円の輸移入超過となっている。

図1 県経済の循環構造と規模



2. 生産構造

(1) 県内生産額の推移

県内生産額は、7兆8,227億円で平成23年の7兆5,458億円に比べ3.7%増加した。生産額は平成12年に迫り、3年間の年平均伸び率は1.2%となった。

図2 県内生産額の推移

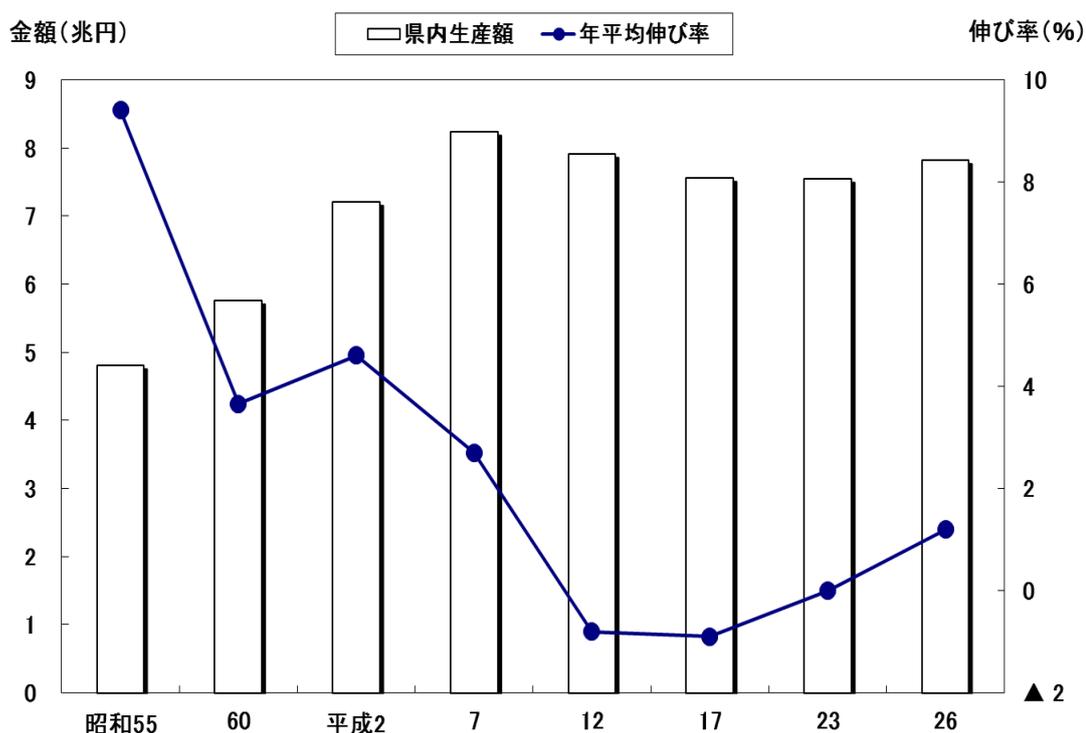


表1 県内生産額の推移

(単位: 億円, %)

	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成23年	平成26年
県内生産額	48,126	57,617	72,099	82,369	79,085	75,623	75,458	78,227
年平均伸び率	9.4	3.7	4.6	2.7	▲0.8	▲0.9	▲0.0	1.2
全国シェア	0.87	0.85	0.83	0.88	0.82	0.78	0.80	0.82

(参考・国内生産額の推移)

(単位: 億円, %)

	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成23年	平成26年
国内生産額	5,550,408	6,785,441	8,722,122	9,371,006	9,588,865	9,720,146	9,396,749	9,566,558
年平均伸び率	10.8	4.3	5.1	1.4	0.5	0.3	▲0.6	0.6

(2) 県内生産額の産業別構成・伸び

県内生産額の産業別構成をみると、サービスの占める割合が26.5%で最も高く、次いで製造業20.2%、建設8.6%の順になった。

また、部門別にみると、構成比が最も高いのは医療・福祉の10.8%で、建設8.6%、不動産8.4%の順である。平成23年と比較すると、建設1.7ポイント、電力・ガス・熱供給0.4ポイントなどが上昇し、船舶・同修理1.2ポイント、商業0.6ポイントなどが低下した。

部門別の県経済への貢献度を、寄与率でみると、建設53.8%、電力・ガス・熱供給18.4%、医療・福祉18.2%などが貢献していることがわかる。一方、船舶・同修理▲26.7%、商業▲7.0%、運輸・郵便▲4.4%などが逆に県内生産額の減少に寄与している。

表2 産業別・部門別県内生産額

	生産額		構成比		伸び率	寄与率
	平成23年	平成26年	平成23年	平成26年	23～26	23～26
第1次産業	261,763	269,170	3.5	3.4	2.8	2.7
01 農林業	164,878	169,989	2.2	2.2	3.1	1.8
02 水産業	96,885	99,181	1.3	1.3	2.4	0.8
第2次産業	2,148,758	2,263,691	28.5	28.9	5.3	41.5
03 鉱業	9,456	10,264	0.1	0.1	8.5	0.3
製造業	1,617,106	1,582,196	21.4	20.2	▲2.2	▲12.6
04 飲食料品	352,699	370,440	4.7	4.7	5.0	6.4
05 繊維製品	35,863	28,299	0.5	0.4	▲21.1	▲2.7
06 パルプ・紙・木製品	15,034	18,298	0.2	0.2	21.7	1.2
07 化学製品	10,882	9,890	0.1	0.1	▲9.1	▲0.4
08 石油・石炭製品	2,583	2,522	0.0	0.0	▲2.4	0.0
09 プラスチック・ゴム	19,158	16,445	0.3	0.2	▲14.2	▲1.0
10 窯業・土石製品	32,572	31,175	0.4	0.4	▲4.3	▲0.5
11 陶磁器	5,509	5,391	0.1	0.1	▲2.1	0.0
12 鉄鋼	27,537	24,183	0.4	0.3	▲12.2	▲1.2
13 非鉄金属	4,083	2,284	0.1	0.0	▲44.1	▲0.6
14 金属製品	31,579	35,530	0.4	0.5	12.5	1.4
15 はん用機械	198,500	199,512	2.6	2.6	0.5	0.4
16 生産用機械	19,051	19,280	0.3	0.2	1.2	0.1
17 業務用機械	42,277	41,803	0.6	0.5	▲1.1	▲0.2
18 電子部品	214,890	245,189	2.8	3.1	14.1	10.9
19 電気機械	46,000	53,926	0.6	0.7	17.2	2.9
20 情報・通信機器	76,478	68,433	1.0	0.9	▲10.5	▲2.9
21 輸送機械	4,250	3,886	0.1	0.0	▲8.6	▲0.1
22 船舶・同修理	452,163	378,144	6.0	4.8	▲16.4	▲26.7
23 その他の製造工業製品	25,998	27,566	0.3	0.4	6.0	0.6
24 建設	522,196	671,231	6.9	8.6	28.5	53.8
第3次産業	5,083,739	5,237,784	67.4	67.0	3.0	55.6
25 電力・ガス・熱供給	441,781	492,630	5.9	6.3	11.5	18.4
26 水道	48,055	51,361	0.6	0.7	6.9	1.2
27 廃棄物処理	43,248	42,119	0.6	0.5	▲2.6	▲0.4
28 商業	624,714	605,285	8.3	7.7	▲3.1	▲7.0
29 金融・保険	230,325	234,379	3.1	3.0	1.8	1.5
30 不動産	629,636	658,662	8.3	8.4	4.6	10.5
31 運輸・郵便	408,595	396,296	5.4	5.1	▲3.0	▲4.4
32 情報通信	212,374	212,438	2.8	2.7	0.0	0.0
33 公務	477,772	469,077	6.3	6.0	▲1.8	▲3.1
サービス	1,967,239	2,075,537	26.1	26.5	5.5	39.1
34 教育・研究	309,668	347,819	4.1	4.4	12.3	13.8
35 医療・福祉	793,269	843,800	10.5	10.8	6.4	18.2
36 その他の非営利団体サービス	67,690	67,528	0.9	0.9	▲0.2	▲0.1
37 対事業所サービス	344,773	353,978	4.6	4.5	2.7	3.3
38 対個人サービス	451,839	462,412	6.0	5.9	2.3	3.8
その他	51,524	52,051	0.7	0.7	1.0	0.2
39 事務用品	11,290	11,318	0.1	0.1	0.2	0.0
40 分類不明	40,234	40,733	0.5	0.5	1.2	0.2
合計	7,545,784	7,822,696	100.0	100.0	3.7	100.0

(3) 県内生産額の全国との比較

県内生産額の全国生産額に占めるシェアは0.82%で、平成23年と比較して0.02ポイント上昇した。部門別の対全国比では、船舶・同修理が13.38%、水産業が6.47%、はん用機械が2.02%と高い割合を示した。

特化係数により本県の産業構造をみると、第1次産業2.67、第2次産業0.76、第3次産業1.12で、第2次産業が全国水準より低いことがわかる。部門別にみると船舶・同修理が16.36と特に高く、次いで水産業7.91、はん用機械2.48となっている。

逆に特化係数が低い部門をみると、輸送用機械0.01、石油・石炭製品0.01、非鉄金属0.03などとなり、基礎素材型の産業の水準が低いことを示している。

表3 産業別・部門別生産額対全国比・特化係数

(単位：億円、%)

	全国生産額		全国構成比		生産額対全国比		特化係数	
	平成23年	平成26年	平成23年	平成26年	平成23年	平成26年	平成23年	平成26年
第1次産業	120,360	123,060	1.3	1.3	2.17	2.19	2.71	2.67
01 農林業	106,015	107,735	1.1	1.1	1.56	1.58	1.94	1.93
02 水産業	14,345	15,325	0.2	0.2	6.75	6.47	8.41	7.91
第2次産業	3,418,540	3,645,384	36.4	38.1	0.63	0.62	0.78	0.76
03 鉱業	7,600	8,688	0.1	0.1	1.24	1.18	1.55	1.44
製造業	2,885,795	3,005,139	30.7	31.4	0.56	0.53	0.70	0.64
04 飲食品	355,409	368,527	3.8	3.9	0.99	1.01	1.24	1.23
05 繊維製品	33,541	33,232	0.4	0.3	1.07	0.85	1.33	1.04
06 パルプ・紙・木製品	110,685	115,149	1.2	1.2	0.14	0.16	0.17	0.19
07 化学製品	276,339	282,497	2.9	3.0	0.04	0.04	0.05	0.04
08 石油・石炭製品	198,572	221,493	2.1	2.3	0.01	0.01	0.02	0.01
09 プラスチック・ゴム	129,061	134,448	1.4	1.4	0.15	0.12	0.18	0.15
10 窯業・土石製品	56,723	56,037	0.6	0.6	0.57	0.56	0.72	0.68
11 陶磁器	7,672	8,236	0.1	0.1	0.72	0.65	0.89	0.80
12 鉄鋼	304,872	301,578	3.2	3.2	0.09	0.08	0.11	0.10
13 非鉄金属	90,619	91,544	1.0	1.0	0.05	0.02	0.06	0.03
14 金属製品	101,313	113,204	1.1	1.2	0.31	0.31	0.39	0.38
15 はん用機械	94,248	98,534	1.0	1.0	2.11	2.02	2.62	2.48
16 生産用機械	143,591	154,028	1.5	1.6	0.13	0.13	0.17	0.15
17 業務用機械	64,338	63,067	0.7	0.7	0.66	0.66	0.82	0.81
18 電子部品	134,084	122,273	1.4	1.3	1.60	2.01	2.00	2.45
19 電気機械	150,427	156,005	1.6	1.6	0.31	0.35	0.38	0.42
20 情報・通信機器	79,024	57,514	0.8	0.6	0.97	1.19	1.21	1.46
21 輸送機械	423,260	500,837	4.5	5.2	0.01	0.01	0.01	0.01
22 船舶・同修理	32,455	28,260	0.3	0.3	13.93	13.38	17.35	16.36
23 その他の製造工業製品	99,562	98,676	1.1	1.0	0.26	0.28	0.33	0.34
24 建設	525,145	631,557	5.6	6.6	0.99	1.06	1.24	1.30
第3次産業	5,794,496	5,732,152	61.7	59.9	0.88	0.91	1.09	1.12
25 電力・ガス・熱供給	211,873	260,983	2.3	2.7	2.09	1.89	2.60	2.31
26 水道	45,674	47,802	0.5	0.5	1.05	1.07	1.31	1.31
27 廃棄物処理	37,651	33,729	0.4	0.4	1.15	1.25	1.43	1.53
28 商業	936,558	912,823	10.0	9.5	0.67	0.66	0.06	0.06
29 金融・保険	320,939	370,530	3.4	3.9	0.72	0.63	0.89	0.77
30 不動産	711,875	733,725	7.6	7.7	0.88	0.90	1.10	1.10
31 運輸・郵便	482,340	416,851	5.1	4.4	0.85	0.95	1.05	1.16
32 情報通信	461,603	412,279	4.9	4.3	0.46	0.52	0.57	0.63
33 公務	394,052	280,041	4.2	2.9	1.21	1.68	1.51	2.05
サービス	2,191,931	2,263,389	23.3	23.7	0.90	0.92	1.12	1.12
34 教育・研究	348,371	336,105	3.7	3.5	0.89	1.03	1.11	1.27
35 医療・福祉	602,751	665,820	6.4	7.0	1.32	1.27	1.64	1.55
36 その他の非営利団体サービス	51,656	51,155	0.5	0.5	1.31	1.32	1.63	1.61
37 対事業所サービス	661,612	677,191	7.0	7.1	0.52	0.52	0.65	0.64
38 対個人サービス	527,541	533,118	5.6	5.6	0.86	0.87	1.07	1.06
その他	63,353	65,962	0.7	0.7	0.81	0.79	1.01	0.97
39 事務用品	13,250	13,967	0.1	0.1	0.85	0.81	1.06	0.99
40 分類不明	50,103	51,995	0.5	0.5	0.80	0.78	1.00	0.96
合計	9,396,749	9,566,558	100.0	100.0	0.80	0.82	1.00	1.00

3. 投入構造

投入構造とは、財・サービスの生産のために用いられた原材料、雇用者賃金などの費用構成のことであり、その性質から原材料、燃料などの中間投入と、人件費、利潤などの粗付加価値とに分けられる。産業連関表をタテの方向にみていくことで、産業別に投入構造を読み取ることができる。

県内生産額7兆8,227億円を生み出すための中間投入額は3兆7,318億円で、その結果生じた粗付加価値額は4兆909億円である。平成23年に比べ、県内生産額が3.7%の増加に対し、中間投入額が8.3%増加、粗付加価値額が0.2%減少した。

中間投入率は47.7%で平成23年に比べ2.0ポイント上昇し、粗付加価値率は52.3%で逆に2.0ポイント低下した。

一方、全国では、中間投入率が50.0%、粗付加価値率が50.0%となっている。中間投入率が全国よりも低いのは、一般に他産業に比べ中間投入率の高い製造業の割合が、全国レベルよりも低いためである。

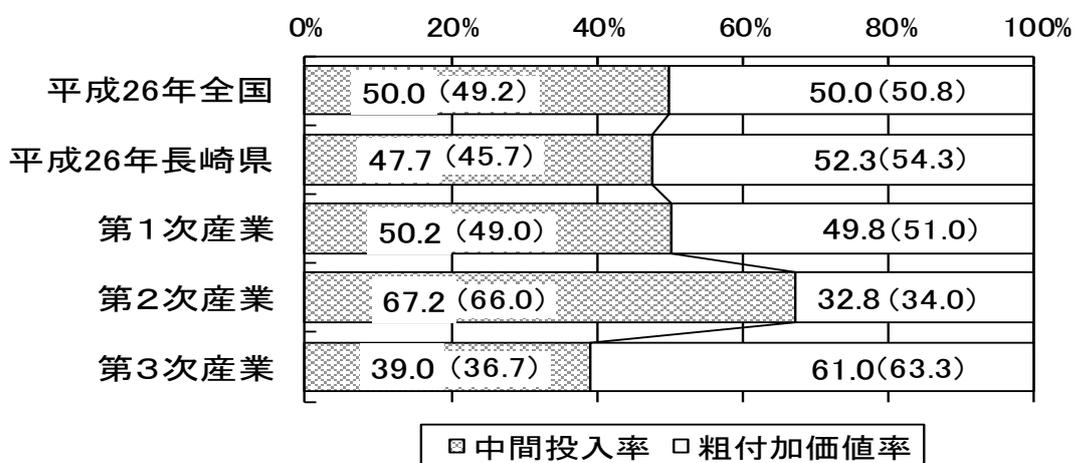
(1) 中間投入

中間投入率を産業別にみると、第1次産業が50.2%、第2次産業が67.2%、第3次産業が39.0%となっており、平成23年に比べ第1次産業が1.2ポイント、第2次産業が1.2ポイント、第3次産業が2.3ポイントそれぞれ上昇した。

部門別にみると、高い順に、電力・ガス・熱供給89.8%、非鉄金属86.4%、電子部品81.0%と続き、製造業の中間投入率が高くなっている。一方、不動産13.3%、商業18.4%などが低い比率となった。

平成23年から平成26年の中間投入率の変化をみると、公務14.3ポイント、電力・ガス・熱供給9.9ポイントなどの中間投入率の上昇がみられた。一方、鉱業▲15.3ポイント、運輸・郵便▲10.6ポイントなどで中間投入率の低下がみられた。

図3 中間投入率と粗付加価値率



注：() の数字は平成23年

表4 産業別・部門別中間投入

(単位：百万円、%)

	中間投入額		中間投入率		増減ポイント
	平成23年	平成26年	平成23年	平成26年	23～26
第1次産業	128,160	135,134	49.0	50.2	1.2
01 農林業	88,943	94,970	53.9	55.9	1.9
02 水産業	39,217	40,164	40.5	40.5	0.0
第2次産業	1,418,778	1,520,712	66.0	67.2	1.2
03 鉱業	6,888	5,901	72.8	57.5	▲ 15.3
04 飲食料品	248,069	274,832	70.3	74.2	3.9
05 繊維製品	20,761	16,844	57.9	59.5	1.6
06 パルプ・紙・木製品	8,435	10,729	56.1	58.6	2.5
07 化学製品	7,190	6,869	66.1	69.5	3.4
08 石油・石炭製品	1,563	1,646	60.5	65.3	4.7
09 プラスチック・ゴム	9,943	8,809	51.9	53.6	1.7
10 窯業・土石製品	16,963	16,571	52.1	53.2	1.1
11 陶磁器	2,379	2,584	43.2	47.9	4.8
12 鉄鋼	18,360	16,875	66.7	69.8	3.1
13 非鉄金属	3,372	1,973	82.6	86.4	3.8
14 金属製品	21,859	24,273	69.2	68.3	▲ 0.9
15 はん用機械	109,807	115,754	55.3	58.0	2.7
16 生産用機械	9,763	10,453	51.2	54.2	3.0
17 業務用機械	29,776	30,085	70.4	72.0	1.5
18 電子部品	159,468	198,597	74.2	81.0	6.8
19 電気機械	33,414	41,533	72.6	77.0	4.4
20 情報・通信機器	52,967	49,531	69.3	72.4	3.1
21 輸送機械	2,444	2,278	57.5	58.6	1.1
22 船舶・同修理	314,919	257,316	69.6	68.0	▲ 1.6
23 その他の製造工業製品	15,271	16,572	58.7	60.1	1.4
24 建設	325,167	410,687	62.3	61.2	▲ 1.1
第3次産業	1,864,794	2,041,361	36.7	39.0	2.3
25 電力・ガス・熱供給	352,846	442,394	79.9	89.8	9.9
26 水道	24,051	28,274	50.0	55.0	5.0
27 廃棄物処理	16,361	17,954	37.8	42.6	4.8
28 商業	109,239	111,230	17.5	18.4	0.9
29 金融・保険	66,130	67,796	28.7	28.9	0.2
30 不動産	78,648	87,387	12.5	13.3	0.8
31 運輸・郵便	229,813	181,028	56.2	45.7	▲ 10.6
32 情報通信	82,903	84,142	39.0	39.6	0.6
33 公務	135,506	200,130	28.4	42.7	14.3
34 教育・研究	61,999	77,883	20.0	22.4	2.4
35 医療・福祉	335,664	357,002	42.3	42.3	▲ 0.0
36 その他の非営利団体サービス	25,948	27,374	38.3	40.5	2.2
37 対事業所サービス	156,657	159,650	45.4	45.1	▲ 0.3
38 対個人サービス	189,029	199,117	41.8	43.1	1.2
その他	33,849	34,566	65.7	66.4	0.7
39 事務用品	11,290	11,318	100.0	100.0	0.0
40 分類不明	22,559	23,248	56.1	57.1	1.0
合計	3,445,581	3,731,773	45.7	47.7	2.0

(2) 中間投入の構成

中間投入は3兆7,318億円で、これを財の投入と、サービスの投入に分けてみると、全体では、財の投入が2兆911億円（構成比56.0%）、サービスの投入が1兆6,407億円（同44.0%）となった。

サービスの投入割合が高い部門は、情報通信88.2%、金融・保険85.2%など第3次産業に多く、一方、投入割合の低い部門は、非鉄金属17.3%、鉄鋼21.3%、情報・通信機器22.2%など製造業に多かった。

サービスの投入割合を産業別にみると第1次産業が27.0%、第2次産業が32.9%、第3次産業が53.0%となっており、平成23年と比べ第1次産業が5.9ポイント、第3次産業が3.7ポイント低下し、第2次産業が0.1ポイント上昇した。

表5 中間投入における財の投入とサービスの投入

(単位：百万円、%)

	中間投入に占める財の投入額		中間投入に占める財の投入率		増減ポイント	中間投入に占めるサービスの投入額		中間投入に占めるサービスの投入率		増減ポイント
	平成23年	平成26年	平成23年	平成26年		平成23年	平成26年	平成23年	平成26年	
第1次産業	85,953	98,610	67.1	73.0	5.9	42,207	36,524	32.9	27.0	▲ 5.9
01 農林業	59,998	70,736	67.5	74.5	7.0	28,945	24,234	32.5	25.5	▲ 7.0
02 水産業	25,955	27,874	66.2	69.4	3.2	13,262	12,290	33.8	30.6	▲ 3.2
第2次産業	953,591	1,020,460	67.2	67.1	▲ 0.1	465,187	500,252	32.8	32.9	0.1
03 鉱業	1,025	3,056	14.9	51.8	36.9	5,863	2,845	85.1	48.2	▲ 36.9
04 飲食物品	181,475	204,390	73.2	74.4	1.2	66,594	70,442	26.8	25.6	▲ 1.2
05 繊維製品	13,602	11,397	65.5	67.7	2.2	7,159	5,447	34.5	32.3	▲ 2.2
06 パルプ・紙・木製品	5,679	7,569	67.3	70.5	3.2	2,756	3,160	32.7	29.5	▲ 3.2
07 化学製品	4,689	4,589	65.2	66.8	1.6	2,501	2,280	34.8	33.2	▲ 1.6
08 石油・石炭製品	1,162	1,272	74.3	77.3	3.0	401	374	25.7	22.7	▲ 3.0
09 プラスチック・ゴム	7,446	6,696	74.9	76.0	1.1	2,497	2,113	25.1	24.0	▲ 1.1
10 窯業・土石製品	10,318	10,553	60.8	63.7	2.9	6,645	6,018	39.2	36.3	▲ 2.9
11 陶磁器	1,589	1,807	66.8	69.9	3.1	790	777	33.2	30.1	▲ 3.1
12 鉄鋼	14,397	13,277	78.4	78.7	0.3	3,963	3,598	21.6	21.3	▲ 0.3
13 非鉄金属	2,735	1,631	81.1	82.7	1.6	637	342	18.9	17.3	▲ 1.6
14 金属製品	15,906	17,806	72.8	73.4	0.6	5,953	6,467	27.2	26.6	▲ 0.6
15 はん用機械	77,773	83,533	70.8	72.2	1.4	32,033	32,220	29.2	27.8	▲ 1.4
16 生産用機械	6,604	7,276	67.6	69.6	2.0	3,159	3,177	32.4	30.4	▲ 2.0
17 業務用機械	19,623	20,049	65.9	66.6	0.7	10,153	10,036	34.1	33.4	▲ 0.7
18 電子部品	108,671	139,234	68.1	70.1	2.0	50,797	59,363	31.9	29.9	▲ 2.0
19 電気機械	23,288	29,465	69.7	70.9	1.2	10,126	12,068	30.3	29.1	▲ 1.2
20 情報・通信機器	40,899	38,521	77.2	77.8	0.6	12,068	11,010	22.8	22.2	▲ 0.6
21 輸送機械	1,885	1,754	77.1	77.0	▲ 0.1	558	523	22.9	23.0	0.1
22 船舶・同修理	244,232	192,708	77.6	74.9	▲ 2.7	70,687	64,608	22.4	25.1	2.7
23 その他の製造工業製品	6,994	7,953	45.8	48.0	2.2	8,277	8,619	54.2	52.0	▲ 2.2
24 建設	163,600	215,925	50.3	52.6	2.3	161,568	194,763	49.7	47.4	▲ 2.3
第3次産業	807,713	959,760	43.3	47.0	3.7	1,057,081	1,081,601	56.7	53.0	▲ 3.7
25 電力・ガス・熱供給	272,949	367,313	77.4	83.0	5.6	79,897	75,081	22.6	17.0	▲ 5.6
26 水道	8,892	11,445	37.0	40.5	3.5	15,158	16,828	63.0	59.5	▲ 3.5
27 廃棄物処理	6,358	8,307	38.9	46.3	7.4	10,003	9,647	61.1	53.7	▲ 7.4
28 商業	22,281	30,168	20.4	27.1	6.7	86,958	81,062	79.6	72.9	▲ 6.7
29 金融・保険	8,714	10,035	13.2	14.8	1.6	57,416	57,761	86.8	85.2	▲ 1.6
30 不動産	25,506	27,902	32.4	31.9	▲ 0.5	53,142	59,485	67.6	68.1	0.5
31 運輸・郵便	81,254	60,457	35.4	33.4	▲ 2.0	148,559	120,571	64.6	66.6	2.0
32 情報通信	8,653	9,923	10.4	11.8	1.4	74,250	74,219	89.6	88.2	▲ 1.4
33 公務	39,853	65,416	29.4	32.7	3.3	95,653	134,714	70.6	67.3	▲ 3.3
34 教育・研究	21,329	29,419	34.4	37.8	3.4	40,671	48,465	65.6	62.2	▲ 3.4
35 医療・福祉	153,610	166,509	45.8	46.6	0.8	182,054	190,493	54.2	53.4	▲ 0.8
36 その他の非営利団体サービス	7,123	7,714	27.5	28.2	0.7	18,825	19,660	72.5	71.8	▲ 0.7
37 対事業所サービス	59,396	58,932	37.9	36.9	▲ 1.0	97,261	100,718	62.1	63.1	1.0
38 対個人サービス	91,794	106,219	48.6	53.3	4.7	97,235	92,898	51.4	46.7	▲ 4.7
その他	11,797	12,282	34.9	35.5	0.6	22,052	22,284	65.1	64.5	▲ 0.6
39 事務用品	8,071	7,936	71.5	70.1	▲ 1.4	3,219	3,382	28.5	29.9	1.4
40 分類不明	3,726	4,346	16.5	18.7	2.2	18,833	18,902	83.5	81.3	▲ 2.2
合計	1,859,054	2,091,112	54.0	56.0	2.0	1,586,527	1,640,661	46.0	44.0	▲ 2.0

※「財」の投入：01農林業～25電力・ガス・熱供給及び39事務用品の投入をさす。

※「サービス」の投入：26水道～38対個人サービス及び40分類不明の投入をさす。

(3) 粗付加価値

粗付加価値額 4 兆 909 億円を項目別にみると、家計外消費支出 1,105 億円（構成比 2.7%）、雇用者所得 2 兆 807 億円（同 50.9%）、営業余剰 8,411 億円（同 20.6%）、資本減耗引当 8,282 億円（同 20.2%）、間接税 2,672 億円（同 6.5%）、経常補助金▲368 億円（同▲0.9%）となっている。

平成 23 年からの伸び率でみると粗付加価値額全体で 0.2%減少した。

表 6 項目別粗付加価値額

	金額(億円)		構成比(%)		伸び率(%)
	平成23年	平成26年	平成23年	平成26年	23~26
粗付加価値額	41,002	40,909	100.0	100.0	▲ 0.2
家計外消費支出	1,072	1,105	2.6	2.7	3.1
雇用者所得	21,898	20,807	53.4	50.9	▲ 5.0
営業余剰	7,532	8,411	18.4	20.6	11.7
資本減耗引当	8,521	8,282	20.8	20.2	▲ 2.8
間接税	2,333	2,672	5.7	6.5	14.5
(控除) 経常補助金	▲ 356	▲ 368	▲ 0.9	▲ 0.9	3.4

図 4 粗付加価値の構成

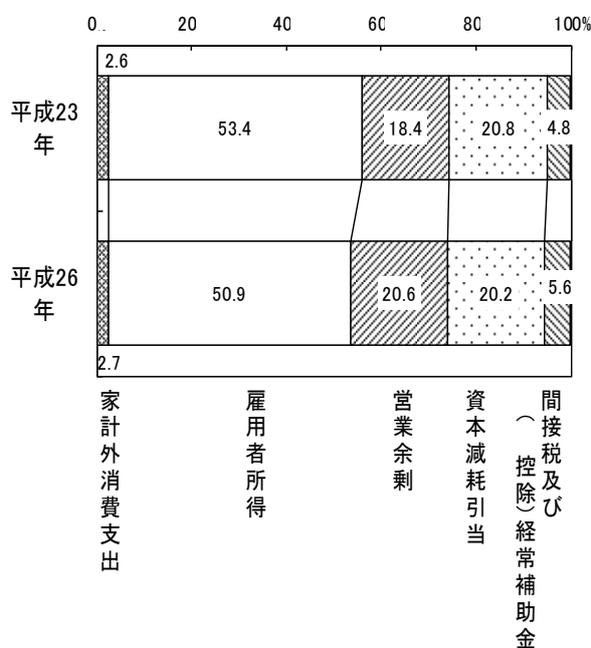
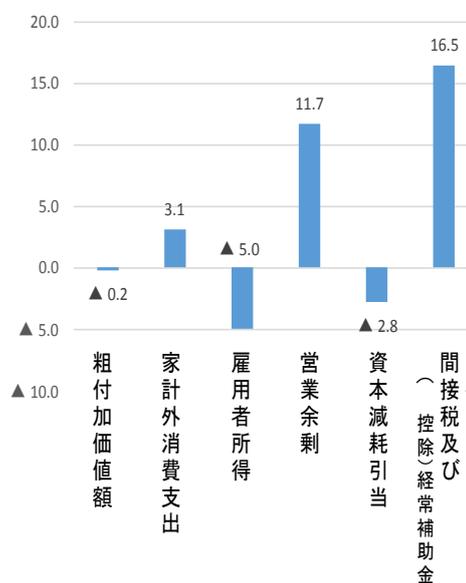


図 5 粗付加価値の伸び (%)



4. 需要構造

需要構造とは、各産業が生み出した生産物が、次の生産のための中間生産物として各産業に購入された（中間需要）か、家計等によって最終生産物として購入された（最終需要）かの販路構成を示すものである。

(1) 総需要の構成と伸び

総需要（中間需要＋最終需要）は10兆4,732億円で、そのうち中間需要は3兆7,318億円（構成比35.6%）、県内最終需要は4兆9,155億円（同46.9%）、輸移出は1兆8,259億円（同17.4%）であった。

第3次産業の県内最終需要の構成比が58.6%と高いのは、属地的、最終需要的サービス産業という第3次産業の特色を表している。

総需要の構成比を平成23年と比較すると、中間需要が1.2ポイント、県内最終需要が0.9ポイント上昇し、輸移出が2.2ポイント低下した。

総需要の伸び率は4.6%であり、項目別には中間需要が8.3%、県内最終需要が6.7%、輸移出が▲6.8%となっている。

表7 需要合計の構成

	金額(億円)		構成比(%)		伸び率(%)
	平成23年	平成26年	平成23年	平成26年	23～26
総需要	100,132	104,732	100.0	100.0	4.6
中間需要	34,456	37,318	34.4	35.6	8.3
最終需要	65,676	67,414	65.6	64.4	2.6
県内最終需要	46,080	49,155	46.0	46.9	6.7
輸移出	19,596	18,259	19.6	17.4	▲6.8

図6 総需要の構成

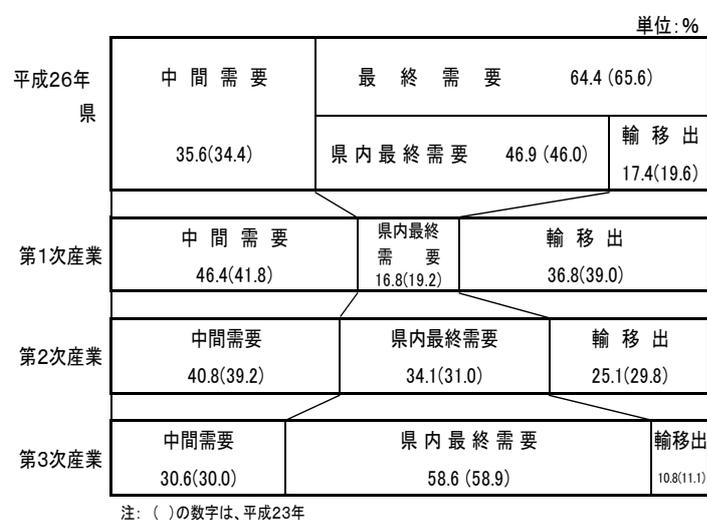
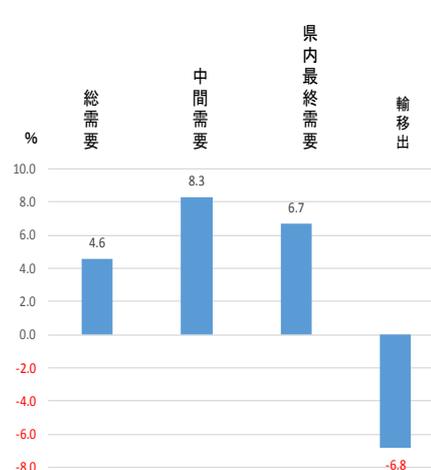


図7 総需要の項目別の伸び
(平成23年～26年)



(2) 中間需要

中間需要率を部門別にみると、鉱業 98.8%が最も高く、金属製品の 93.2%、非鉄金属 92.0%などと続いている。逆に低いのは、公務 1.9%、医療・福祉 3.1%などであった。

中間需要率を平成 23 年と比較すると、第 1 次産業 4.6 ポイント、第 2 次産業が 1.7 ポイント、第 3 次産業が 0.6 ポイントとそれぞれ上昇し、産業合計では 1.2 ポイント上昇した。

表 8 産業別・部門別中間需要

(単位：百万円、%)

	総需要		中間需要		中間需要率		増減ポイント 23～26
	平成23年	平成26年	平成23年	平成26年	平成23年	平成26年	
第 1 次産業	347,113	348,288	145,009	161,532	41.8	46.4	4.6
01 農林業	230,731	230,545	95,676	104,996	41.5	45.5	4.1
02 水産業	116,382	117,743	49,333	56,536	42.4	48.0	5.6
第 2 次産業	3,996,577	4,267,840	1,564,918	1,742,322	39.2	40.8	1.7
03 鉱業	181,614	256,112	177,080	253,060	97.5	98.8	1.3
04 飲食料品	572,168	590,565	129,774	147,722	22.7	25.0	2.3
05 繊維製品	86,991	86,766	27,470	28,135	31.6	32.4	0.8
06 パルプ・紙・木製品	72,655	83,616	63,076	72,821	86.8	87.1	0.3
07 化学製品	178,087	180,489	158,127	161,733	88.8	89.6	0.8
08 石油・石炭製品	183,303	207,940	133,757	153,158	73.0	73.7	0.7
09 プラスチック・ゴム	65,538	71,987	57,698	63,978	88.0	88.9	0.8
10 窯業・土石製品	59,313	67,114	46,247	52,306	78.0	77.9	▲ 0.0
11 陶磁器	10,526	11,677	6,549	8,450	62.2	72.4	10.1
12 鉄鋼	184,901	163,393	166,730	150,025	90.2	91.8	1.6
13 非鉄金属	54,737	57,867	49,662	53,228	90.7	92.0	1.3
14 金属製品	93,527	112,074	88,875	104,490	95.0	93.2	▲ 1.8
15 はん用機械	261,960	263,708	60,727	67,665	23.2	25.7	2.5
16 生産用機械	71,133	73,540	11,592	13,180	16.3	17.9	1.6
17 業務用機械	91,220	78,603	21,217	23,449	23.3	29.8	6.6
18 電子部品	278,840	318,626	90,003	105,724	32.3	33.2	0.9
19 電気機械	148,976	158,543	30,678	35,488	20.6	22.4	1.8
20 情報・通信機器	197,155	174,594	9,569	9,003	4.9	5.2	0.3
21 輸送機械	91,609	102,363	24,247	25,832	26.5	25.2	▲ 1.2
22 船舶・同修理	505,129	443,833	68,997	41,294	13.7	9.3	▲ 4.4
23 その他の製造工業製品	84,999	93,199	46,450	52,990	54.6	56.9	2.2
24 建設	522,196	671,231	96,393	118,591	18.5	17.7	▲ 0.8
第 3 次産業	5,607,121	5,790,410	1,681,495	1,769,287	30.0	30.6	0.6
25 電力・ガス・熱供給	443,671	494,752	137,835	175,940	31.1	35.6	4.5
26 水道	51,049	56,244	25,861	30,027	50.7	53.4	2.7
27 廃棄物処理	43,573	42,387	28,608	30,703	65.7	72.4	6.8
28 商業	636,083	616,080	299,738	288,221	47.1	46.8	▲ 0.3
29 金融・保険	254,901	301,942	119,692	152,537	47.0	50.5	3.6
30 不動産	693,310	735,171	72,790	80,650	10.5	11.0	0.5
31 運輸・郵便	471,975	436,750	269,633	218,804	57.1	50.1	▲ 7.0
32 情報通信	336,686	300,738	147,175	144,867	43.7	48.2	4.5
33 公務	477,772	469,077	8,403	8,724	1.8	1.9	0.1
34 教育・研究	334,777	370,062	54,708	64,235	16.3	17.4	1.0
35 医療・福祉	812,950	864,361	24,209	26,755	3.0	3.1	0.1
36 その他の非営利団体サービス	68,481	68,486	9,374	9,684	13.7	14.1	0.5
37 対事業所サービス	504,301	550,263	454,355	504,395	90.1	91.7	1.6
38 対個人サービス	477,592	484,097	29,114	33,745	6.1	7.0	0.9
その他	62,431	66,623	54,159	58,632	86.8	88.0	1.3
39 事務用品	11,290	11,318	11,290	11,318	100.0	100.0	0.0
40 分類不明	51,141	55,305	42,869	47,314	83.8	85.6	1.7
合計	10,013,242	10,473,161	3,445,581	3,731,773	34.4	35.6	1.2

(3) 最終需要の構成と伸び

最終需要額は6兆7,414億円で、そのうち、家計外消費支出は1,105億円（構成比1.6%）、民間消費支出は2兆3,864億円（同35.4%）、一般政府消費支出は1兆3,840億円（同20.5%）、総固定資本形成は9,428億円（同14.0%）、在庫純増は917億円（同1.4%）、輸移出は1兆8,259億円（同27.1%）であった。

最終需要の構成比を平成23年と比べると、民間消費支出が0.3ポイント、一般政府消費支出が0.2ポイント、県内総固定資本形成が1.6ポイント、在庫純増が0.7ポイント上昇し、輸移出が2.7ポイント低下した。

伸び率を平成23年と比べると、家計外消費支出が3.1%、民間消費支出が3.5%、一般政府消費支出が3.9%、県内総固定資本形成が15.3%、在庫純増が107.5%増加し、輸移出が6.8%減少した。

表9 項目別最終需要

	金額(億円)		構成比(%)		伸び率(%)
	平成23年	平成26年	平成23年	平成26年	23～26
最終需要	65,677	67,414	100.0	100.0	2.6
家計外消費支出	1,072	1,105	1.6	1.6	3.1
民間消費支出	23,068	23,864	35.1	35.4	3.5
一般政府消費支出	13,324	13,840	20.3	20.5	3.9
県内総固定資本形成	8,174	9,428	12.4	14.0	15.3
在庫純増	442	917	0.7	1.4	107.5
輸移出	19,596	18,259	29.8	27.1	▲ 6.8

図8 最終需要の構成

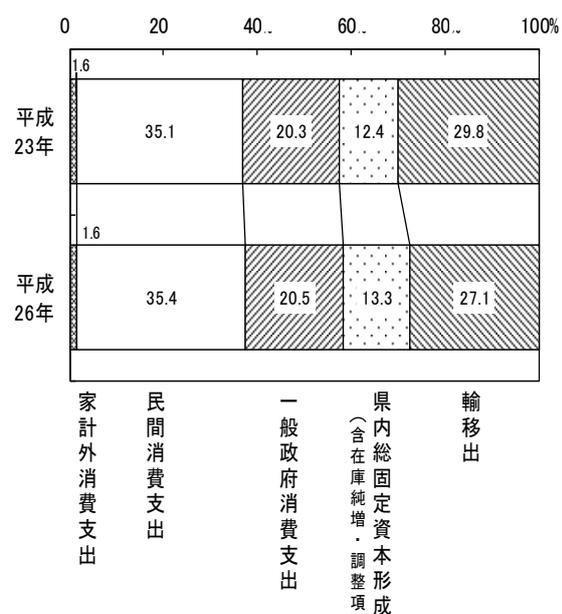
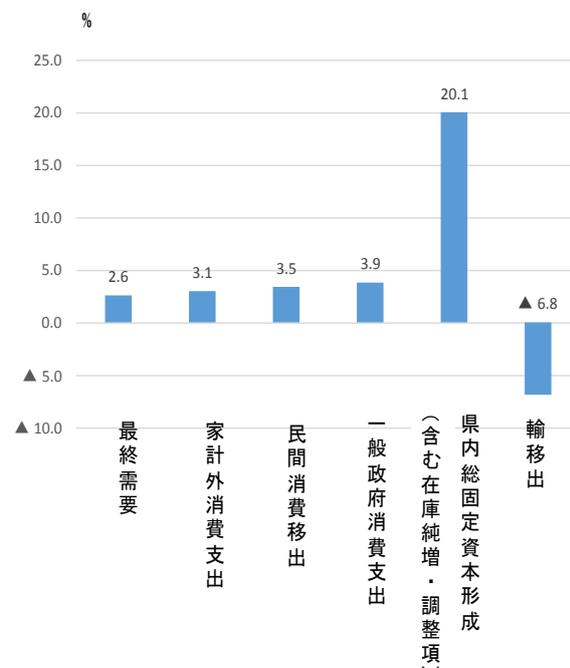


図9 最終需要の伸び



5. 産業の相互依存関係

県内産業を中間投入率が大きい小さいか、中間需要率が大きい小さいかによって、各産業間の相互依存関係の度合を示す次の4つのグループに分類してみる。

(I) 中間財的加工産業（中間投入率、中間需要率がともに50%以上の産業）

他の産業部門から多くの原材料を購入して生産を行い、その生産物の多くを他の産業のための原材料として供給している産業グループである。【鉱業、化学製品等13部門、生産額2,816億円、全体の3.6%】

(II) 最終需要的加工産業（中間投入率が50%以上で、中間需要が50%未満の産業）

他の産業部門から多くの原材料を購入して生産を行い、その生産物の多くを輸移出、家計消費などの最終需要に供給している産業グループ。【農林業、飲食料品等13部門、生産額2兆7,428億円、全体の35.1%】

(III) 最終需要的基礎産業（中間投入率、中間需要率がともに50%未満の産業）

生産過程において原材料依存の割合が小さく、その生産物の多くを輸移出、家計消費などの最終需要に供給している産業グループである。【水産業、商業等9部門、生産額3兆7,662億円、全体の48.1%】

(IV) 中間財的基礎産業（中間投入率が50%未満で、中間需要率が50%以上の産業）

生産過程において原材料依存の割合が小さく、その生産物の多くを他の産業の原材料として供給している産業グループである。【陶磁器、廃棄物処理等の5部門、生産額で1兆322億円、全体の13.2%】

以上の関係を概括すると本県においては、II、IIIグループの産業が総生産の83.2%を占め、家計消費や輸移出など最終需要に向かう財・サービスを生産する産業が大きなウェイトを占め、中間財的な原材料を生産する産業のウェイトが低いということである。

図10 中間投入と中間需要率
%

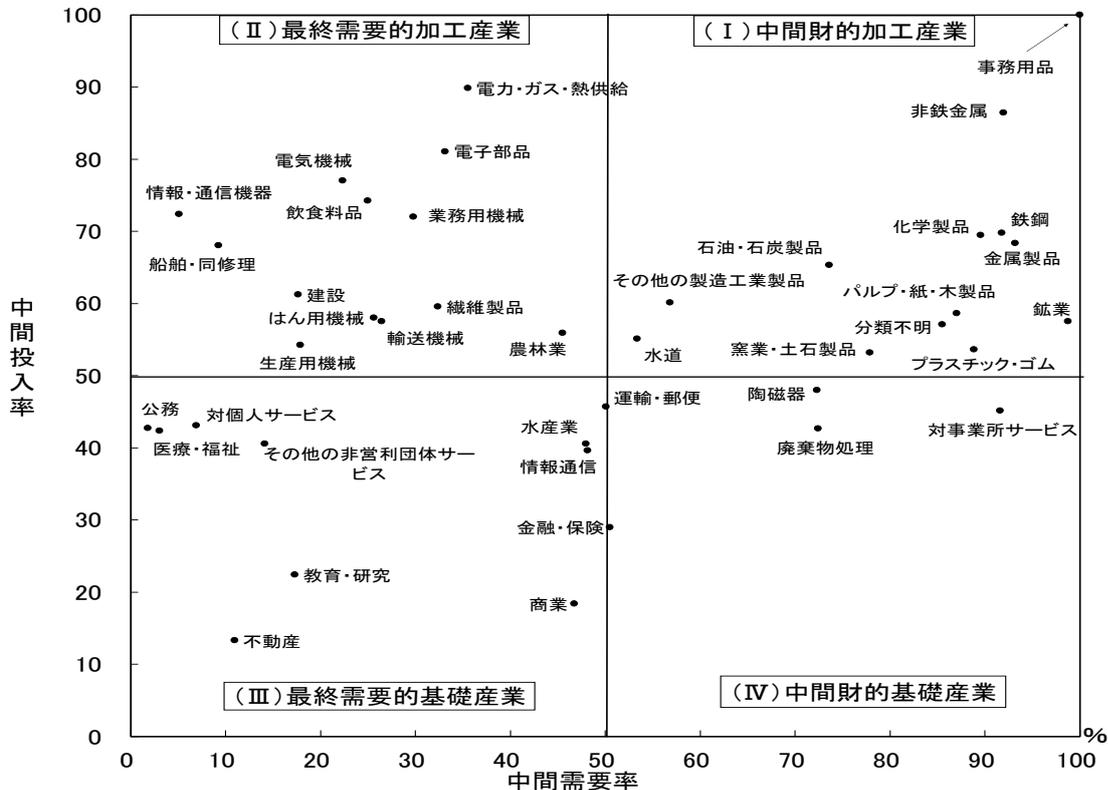


表10 中間投入率と中間需要率

(単位:%)

部 門 名	中間投入率 (平成23年)	中間需要率 (平成23年)	産業 類型	中間投入率 (平成26年)	中間需要率 (平成26年)	産業 類型
第1次産業	49.0	41.8	(III)	50.2	46.4	(II)
01 農林業	53.9	41.5	II	55.9	45.5	II
02 水産業	40.5	42.4	III	40.5	48.0	III
第2次産業	66.0	39.2	(II)	67.2	40.8	(II)
03 鉱業	72.8	97.5	I	57.5	98.8	I
04 飲食料品	70.3	22.7	II	74.2	25.0	II
05 繊維製品	57.9	31.6	II	59.5	32.4	II
06 パルプ・紙・木製品	56.1	86.8	I	58.6	87.1	I
07 化学製品	66.1	88.8	I	69.5	89.6	I
08 石油・石炭製品	60.5	73.0	I	65.3	73.7	I
09 プラスチック・ゴム	51.9	88.0	I	53.6	88.9	I
10 窯業・土石製品	52.1	78.0	I	53.2	77.9	I
11 陶磁器	43.2	62.2	IV	47.9	72.4	IV
12 鉄鋼	66.7	90.2	I	69.8	91.8	I
13 非鉄金属	82.6	90.7	I	86.4	92.0	I
14 金属製品	69.2	95.0	I	68.3	93.2	I
15 はん用機械	55.3	23.2	II	58.0	25.7	II
16 生産用機械	51.2	16.3	II	54.2	17.9	II
17 業務用機械	70.4	23.3	II	72.0	29.8	II
18 電子部品	74.2	32.3	II	81.0	33.2	II
19 電気機械	72.6	20.6	II	77.0	22.4	II
20 情報・通信機器	69.3	4.9	II	72.4	5.2	II
21 輸送機械	57.5	26.5	II	58.6	25.2	II
22 船舶・同修理	69.6	13.7	II	68.0	9.3	II
23 その他の製造工業製品	58.7	54.6	I	60.1	56.9	I
24 建設	62.3	18.5	II	61.2	17.7	II
第3次産業	36.7	30.0	(III)	39.0	30.6	(III)
25 電力・ガス・熱供給	79.9	31.1	II	89.8	35.6	II
26 水道	50.0	50.7	I	55.0	53.4	I
27 廃棄物処理	37.8	65.7	IV	42.6	72.4	IV
28 商業	17.5	47.1	III	18.4	46.8	III
29 金融・保険	28.7	47.0	III	28.9	50.5	IV
30 不動産	12.5	10.5	III	13.3	11.0	III
31 運輸・郵便	56.2	57.1	I	45.7	50.1	IV
32 情報通信	39.0	43.7	III	39.6	48.2	III
33 公務	28.4	1.8	III	42.7	1.9	III
34 教育・研究	20.0	16.3	III	22.4	17.4	III
35 医療・福祉	42.3	3.0	III	42.3	3.1	III
36 その他の非営利団体サービス	38.3	13.7	III	40.5	14.1	III
37 対事業所サービス	45.4	90.1	IV	45.1	91.7	IV
38 対個人サービス	41.8	6.1	III	43.1	7.0	III
その他	65.7	86.8	(I)	66.4	88.0	(I)
39 事務用品	100.0	100.0	I	100.0	100.0	I
40 分類不明	56.1	83.8	I	57.1	85.6	I
合計	45.7	34.4	(III)	47.7	35.6	(III)

表11 産業類型別生産額及び粗付加価値額

(単位:百万円、%)

	生産額	構成比	平成23年 構成比	粗付加 価値額	構成比	平成23年 構成比
II 最終需要的加工産業	2,742,762	35.1	34.1	797,488	19.5	20.1
III 最終需要的基礎産業	3,766,202	48.1	51.6	2,581,773	63.1	67.6
IV 中間財的基礎産業	1,032,163	13.2	5.2	603,151	14.7	5.3
計	7,822,696	100.0	100.0	4,090,923	100.0	100.0

6. 県際構造

(1) 輸移出

県内から県外への財・サービスの輸移出総額は1兆8,259億円で、平成23年の1兆9,506億円に比べて1,247億円減少した。

産業別にみると、第1次産業1,281億円（構成比7.0%）、第2次産業1兆721億円（同58.7%）、第3次産業6,257億円（同34.3%）となり、平成23年に比べ、第1次産業と第2次産業の輸移出額が減少した。

部門別に輸移出額の大きい部門をみると、船舶・同修理3,394億円が最も大きく、電力・ガス・熱供給2,869億円、飲食料品2,310億円の順であった。

輸移出率（輸移出額／県内生産額）をみると、全体は23.3%で、平成23年を2.6ポイント下回った。

表12 産業別・部門別輸移出

	輸移出額		輸移出率		増減ポイント	総需要に占める割合		増減ポイント
	平成23年	平成26年	平成23年	平成26年	23～26	平成23年	平成26年	23～26
第1次産業	135,202	128,065	51.7	47.6	▲4.1	39.0	36.8	▲2.2
01 農林業	81,244	76,645	49.3	45.1	▲4.2	35.2	33.2	▲2.0
02 水産業	53,958	51,420	55.7	51.8	▲3.9	46.4	43.7	▲2.7
第2次産業	1,190,399	1,072,078	55.4	47.4	▲8.0	29.8	25.1	▲4.7
03 鉱業	4,291	3,804	45.4	37.1	▲8.3	2.4	1.5	▲0.9
04 飲食料品	239,743	231,025	68.0	62.4	▲5.6	41.9	39.1	▲2.8
05 繊維製品	26,073	18,785	72.7	66.4	▲6.3	30.0	21.7	▲8.3
06 パルプ・紙・木製品	3,178	3,775	21.1	20.6	▲0.5	4.4	4.5	0.1
07 化学製品	6,067	4,330	55.7	43.8	▲11.9	3.4	2.4	▲1.0
08 石油・石炭製品	201	161	7.8	6.4	▲1.4	0.1	0.1	0.0
09 プラスチック・ゴム	2,492	1,642	13.0	10.0	▲3.0	3.8	2.3	▲1.5
10 窯業・土石製品	13,614	10,365	41.8	33.2	▲8.6	23.0	15.4	▲7.6
11 陶磁器	3,643	2,866	66.1	53.2	▲12.9	34.6	24.5	▲10.1
12 鉄鋼	17,435	12,222	63.3	50.5	▲12.8	9.4	7.5	▲1.9
13 非鉄金属	2,828	1,347	69.3	59.0	▲10.3	5.2	2.3	▲2.9
14 金属製品	3,162	2,758	10.0	7.8	▲2.2	3.4	2.5	▲0.9
15 はん用機械	148,641	141,986	74.9	71.2	▲3.7	56.7	53.8	▲2.9
16 生産用機械	11,401	10,229	59.8	53.1	▲6.7	16.0	13.9	▲2.1
17 業務用機械	37,453	35,013	88.6	83.8	▲4.8	41.1	44.5	3.4
18 電子部品	163,099	174,743	75.9	71.3	▲4.6	58.5	54.8	▲3.7
19 電気機械	42,279	46,220	91.9	85.7	▲6.2	28.4	29.2	0.8
20 情報・通信機器	28,126	21,635	36.8	31.6	▲5.2	14.3	12.4	▲1.9
21 輸送機械	2,234	1,634	52.6	42.0	▲10.6	2.4	1.6	▲0.8
22 船舶・同修理	425,939	339,423	94.2	89.8	▲4.4	84.3	76.5	▲7.8
23 その他の製造工業製品	8,500	8,115	32.7	29.4	▲3.3	10.0	8.7	▲1.3
24 建設	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
第3次産業	624,974	625,663	12.3	11.9	▲0.4	11.1	10.8	▲0.3
25 電力・ガス・熱供給	279,449	286,874	63.3	58.2	▲5.1	63.0	58.0	▲5.0
26 水道	489	353	1.0	0.7	▲0.3	1.0	0.6	▲0.4
27 廃棄物処理	30	79	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1
28 商業	94,395	86,072	15.1	14.2	▲0.9	14.8	14.0	▲0.8
29 金融・保険	10,375	8,010	4.5	3.4	▲1.1	4.1	2.7	▲1.4
30 不動産	13,943	9,964	2.2	1.5	▲0.7	2.0	1.4	▲0.6
31 運輸・郵便	116,240	128,044	28.4	32.3	3.9	24.6	29.3	4.7
32 情報通信	4,134	4,032	1.9	1.9	0.0	1.2	1.3	0.1
33 公務	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
34 教育・研究	8,652	9,052	2.8	2.6	▲0.2	2.6	2.4	▲0.2
35 医療・福祉	196	201	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
36 その他の非営利団体サービス	3,026	1,946	4.5	2.9	▲1.6	4.4	2.8	▲1.6
37 対事業所サービス	18,348	14,610	5.3	4.1	▲1.2	3.6	2.7	▲0.9
38 対個人サービス	75,697	76,426	16.8	16.5	▲0.3	15.8	15.8	0.0
その他	57	127	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1
39 事務用品	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
40 分類不明	57	127	0.1	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1
合計	1,950,632	1,825,933	25.9	23.3	▲2.6	19.5	17.4	▲2.1

(2) 輸移入

輸移入総額は2兆6,505億円で、平成23年の2兆4,675億円に比べて1,830億円増加した。産業別にみると第1次産業791億円(構成比3.0%)、第2次産業2兆41億円(同75.6%)、第3次産業5,526億円(同20.9%)となり、平成23年に比べ、第1次産業は減少したが、第2次産業と第3次産業は増加した。

(3) 県際収支

県際収支(輸移出-輸移入)は8,245億円の輸移入超過で、同様に輸移入超過だった平成23年の5,168億円より3,077億円増加した。産業別にみると、第1次産業が489億円、第3次産業が730億円の輸移出超過となり、第2次産業は9,321億円の輸移入超過となった。

表13 産業別・部門別輸移入・県際収支

	輸移入額		輸移入率			増減ポイント	県内自給率		県際収支	
	23年	26年	23年	26年	23~26	23年	26年	23年	26年	
第1次産業	85,350	79,118	40.3	35.9	▲4.4	59.7	64.1	49,851	48,947	
01 農林業	65,853	60,556	44.1	39.3	▲4.8	55.9	60.7	15,391	16,089	
02 水産業	19,497	18,562	31.2	28.0	▲3.2	68.8	72.0	34,461	32,858	
第2次産業	1,847,819	2,004,149	65.8	62.7	▲3.1	34.2	37.3	▲657,422	▲932,071	
02 鉱業	172,158	245,848	97.1	97.4	0.3	2.9	2.6	▲167,867	▲242,044	
04 飲食料品	219,469	220,125	66.0	61.2	▲4.8	34.0	38.8	20,274	10,900	
05 繊維製品	51,128	58,467	83.9	86.0	2.1	16.1	14.0	▲25,054	▲39,682	
06 パルプ・紙・木製品	57,621	65,318	82.9	81.8	▲1.1	17.1	18.2	▲54,443	▲61,543	
07 化学製品	167,205	170,599	97.2	96.8	▲0.4	2.8	3.2	▲161,139	▲166,269	
08 石油・石炭製品	180,720	205,418	98.7	98.9	0.2	1.3	1.1	▲180,519	▲205,257	
09 プラスチック・ゴム	46,380	55,542	73.6	79.0	5.4	26.4	21.0	▲43,888	▲53,900	
10 窯業・土石製品	26,741	35,939	58.5	63.3	4.8	41.5	36.7	▲13,127	▲25,574	
11 陶磁器	5,017	6,286	72.9	71.3	▲1.6	27.1	28.7	▲1,374	▲3,420	
12 鉄鋼	157,364	139,210	94.0	92.1	▲1.9	6.0	7.9	▲139,930	▲126,988	
13 非鉄金属	50,654	55,583	97.6	98.3	0.7	2.4	1.7	▲47,827	▲54,236	
14 金属製品	61,948	76,544	68.6	70.0	1.4	31.4	30.0	▲58,787	▲73,786	
15 はん用機械	63,460	64,196	56.0	52.7	▲3.3	44.0	47.3	85,181	77,790	
16 生産用機械	52,082	54,260	87.2	85.7	▲1.5	12.8	14.3	▲40,681	▲44,031	
17 業務用機械	48,943	36,800	91.0	84.4	▲6.6	9.0	15.6	▲11,489	▲1,787	
18 電子部品	63,950	73,437	55.3	51.0	▲4.3	44.7	49.0	99,150	101,306	
19 電気機械	102,976	104,617	96.5	93.1	▲3.4	3.5	6.9	▲60,698	▲58,397	
20 情報・通信機器	120,677	106,161	71.4	69.4	▲2.0	28.6	30.6	▲92,552	▲84,526	
21 輸送機械	87,359	98,477	97.7	97.8	0.1	2.3	2.2	▲85,125	▲96,843	
22 船舶・同修理	52,966	65,689	66.9	62.9	▲4.0	33.1	37.1	372,974	273,734	
23 その他の製造工業製品	59,001	65,633	77.1	77.1	0.0	22.9	22.9	▲50,499	▲57,518	
24 建設	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-	0	0	
第3次産業	523,382	552,626	10.5	10.7	0.2	89.5	89.3	101,596	73,037	
25 電力・ガス・熱供給	1,890	2,122	1.2	1.0	▲0.2	98.8	99.0	277,559	284,752	
26 水道	2,994	4,883	5.9	8.7	2.8	94.1	91.3	▲2,506	▲4,530	
27 廃棄物処理	325	268	0.7	0.6	▲0.1	99.3	99.4	▲295	▲189	
28 商業	11,369	10,795	2.1	2.0	▲0.1	97.9	98.0	83,026	75,277	
29 金融・保険	24,576	67,563	10.1	23.0	12.9	89.9	77.0	▲14,200	▲59,553	
30 不動産	63,674	76,509	9.4	10.5	1.1	90.6	89.5	▲49,729	▲66,545	
31 運輸・郵便	63,380	40,454	17.8	13.1	▲4.7	82.2	86.9	52,859	87,590	
32 情報通信	124,312	88,300	37.4	29.8	▲7.6	62.6	70.2	▲120,176	▲84,268	
33 公務	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-	0	0	
34 教育・研究	25,109	22,243	7.7	6.2	▲1.5	92.3	93.8	▲16,457	▲13,191	
35 医療・福祉	19,681	20,561	2.4	2.4	0.0	97.6	97.6	▲19,485	▲20,360	
36 その他の非営利団体サービス	791	958	1.2	1.4	0.2	98.8	98.6	2,235	988	
37 対事業所サービス	159,528	196,285	32.8	36.6	3.8	67.2	63.4	▲141,180	▲181,675	
38 対個人サービス	25,753	21,685	6.4	5.3	▲1.1	93.6	94.7	49,943	54,741	
その他	10,907	14,572	17.5	21.9	4.4	82.5	78.1	▲10,851	▲14,445	
39 事務用品	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-	0	0	
40 分類不明	10,907	14,572	21.4	26.4	5.0	78.6	73.6	▲10,851	▲14,445	
合計	2,467,458	2,650,465	30.6	30.7	0.1	69.4	69.3	▲516,827	▲824,532	

(4) 輸移出と輸移入の相互関係

輸移出率の大小、輸移入率の大小によって4つのタイプに区分したのが図11、表14、15である。

(I) 県際流通型産業（輸移出率、輸移入率ともに50%以上）

県内生産物の多くを県外へ輸移出として供給し、県内で需要される生産物の多くが輸移入で賄われている。このグループに属するのは飲食料品、繊維製品、船舶・同修理等で、全て第2次産業である。これらの産業で輸移出総額の55.5%、輸移入総額の32.2%を占めている。

(II) 輸移出型産業（輸移出率が50%以上で、輸移入率が50%未満）

県内生産物の多くを県外に輸移出し、県外からの輸移入の割合が小さい部門である。このグループに属するのは水産業と電力・ガス・熱供給であり、輸移出総額の18.5%、輸移入総額では0.8%を占めている。

(III) 県内自給型産業（輸移出率、輸移入率ともに50%未満）

県内生産物の多くが県内需要に向けられ、また、県外からの輸移入の依存が小さい部門である。このグループに属するのは、電力・ガス・熱供給を除く第3次産業と農林業であり、輸移出総額の22.8%、輸移入総額の23.6%を占めている。

(IV) 輸移入依存型産業（輸移出率が50%未満で輸移入率が50%以上）

県内需要の多くを県外からの輸移入に頼っている。このグループに属するのは、石油・石炭製品、金属製品等で、全て第2次産業であり、輸移出総額の3.2%、輸移入総額の42.5%を占めている。

図11 輸移出率と輸移入率（輸移出がない建設、公務、事務用品は除く）

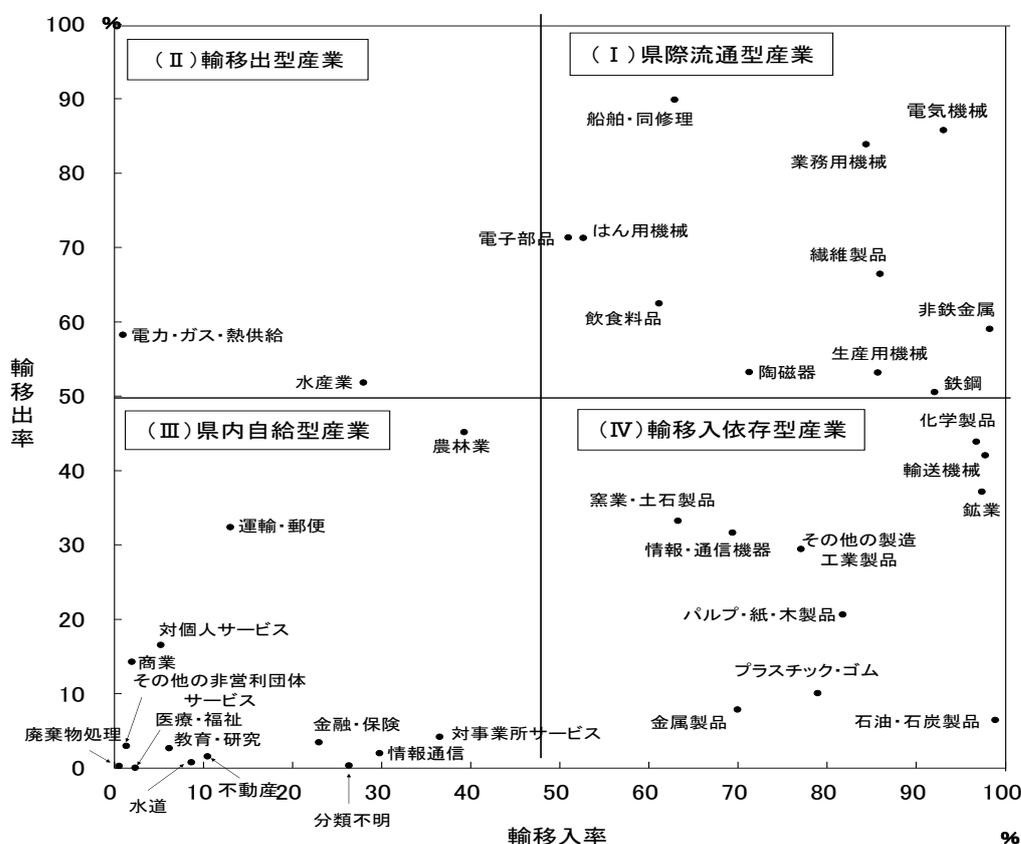


表14 輸移出率と輸移入率

(単位:%)

部 門 名	輸移出率 (平成23年)	輸移入率 (平成23年)	タイプ 区 分	輸移出率 (平成26年)	輸移入率 (平成26年)	タイプ 区 分
	輸移出額 ÷ 生産額	輸移入額 ÷ 県内需要合計		輸移出額 ÷ 生産額	輸移入額 ÷ 県内需要合計	
第1次産業	51.7	40.3	(Ⅱ)	47.6	35.9	(Ⅲ)
01 農林業	49.3	44.1	Ⅲ	45.1	39.3	Ⅲ
02 水産業	55.7	31.2	Ⅱ	51.8	28.0	Ⅱ
第2次産業	55.4	65.8	(Ⅰ)	47.4	62.7	(Ⅳ)
03 鉱業	45.4	97.1	Ⅳ	37.1	97.4	Ⅳ
04 飲食料品	68.0	66.0	Ⅰ	62.4	61.2	Ⅰ
05 繊維製品	72.7	83.9	Ⅰ	66.4	86.0	Ⅰ
06 パルプ・紙・木製品	21.1	82.9	Ⅳ	20.6	81.8	Ⅳ
07 化学製品	55.7	97.2	Ⅰ	43.8	96.8	Ⅳ
08 石油・石炭製品	7.8	98.7	Ⅳ	6.4	98.9	Ⅳ
09 プラスチック・ゴム	13.0	73.6	Ⅳ	10.0	79.0	Ⅳ
10 窯業・土石製品	41.8	58.5	Ⅳ	33.2	63.3	Ⅳ
11 陶磁器	66.1	72.9	Ⅰ	53.2	71.3	Ⅰ
12 鉄鋼	63.3	94.0	Ⅰ	50.5	92.1	Ⅰ
13 非鉄金属	69.3	97.6	Ⅰ	59.0	98.3	Ⅰ
14 金属製品	10.0	68.6	Ⅳ	7.8	70.0	Ⅳ
15 はん用機械	74.9	56.0	Ⅰ	71.2	52.7	Ⅰ
16 生産用機械	59.8	87.2	Ⅰ	53.1	85.7	Ⅰ
17 業務用機械	88.6	91.0	Ⅰ	83.8	84.4	Ⅰ
18 電子部品	75.9	55.3	Ⅰ	71.3	51.0	Ⅰ
19 電気機械	91.9	96.5	Ⅰ	85.7	93.1	Ⅰ
20 情報・通信機器	36.8	71.4	Ⅳ	31.6	69.4	Ⅳ
21 輸送機械	52.6	97.7	Ⅰ	42.0	97.8	Ⅳ
22 船舶・同修理	94.2	66.9	Ⅰ	89.8	62.9	Ⅰ
23 その他の製造工業製品	32.7	77.1	Ⅳ	29.4	77.1	Ⅳ
24 建設	—	—	—	—	—	—
第3次産業	12.3	10.5	(Ⅲ)	11.9	10.7	(Ⅲ)
25 電力・ガス・熱供給	63.3	1.2	Ⅱ	58.2	1.0	Ⅱ
26 水道	1.0	5.9	Ⅲ	0.7	8.7	Ⅲ
27 廃棄物処理	0.1	0.7	Ⅲ	0.2	0.6	Ⅲ
28 商業	15.1	2.1	Ⅲ	14.2	2.0	Ⅲ
29 金融・保険	4.5	10.1	Ⅲ	3.4	23.0	Ⅲ
30 不動産	2.2	9.4	Ⅲ	1.5	10.5	Ⅲ
31 運輸・郵便	28.4	17.8	Ⅲ	32.3	13.1	Ⅲ
32 情報通信	1.9	37.4	Ⅲ	1.9	29.8	Ⅲ
33 公務	—	—	—	—	—	—
34 教育・研究	2.8	7.7	Ⅲ	2.6	6.2	Ⅲ
35 医療・福祉	0.0	2.4	Ⅲ	0.0	2.4	Ⅲ
36 その他の非営利団体サービス	4.5	1.2	Ⅲ	2.9	1.4	Ⅲ
37 対事業所サービス	5.3	32.8	Ⅲ	4.1	36.6	Ⅲ
38 対個人サービス	16.8	6.4	Ⅲ	16.5	5.3	Ⅲ
その他	0.1	17.5	(Ⅲ)	0.2	21.9	(Ⅲ)
39 事務用品	—	—	—	—	—	—
40 分類不明	0.1	21.4	Ⅲ	0.3	26.4	Ⅲ
合 計	25.9	30.6	(Ⅲ)	23.3	30.7	(Ⅲ)

表15 産業類型別輸移出総額及び輸移入総額

(単位:百万円、%)

	輸移出額	構 成 比	輸移入額	構 成 比
I 県際流通型産業	1,013,859	55.5	878,670	33.2
II 輸移出型産業	338,294	18.5	20,684	0.8
III 県内自給型産業	415,561	22.8	625,632	23.6
IV 輸移入依存型産業	58,219	3.2	1,125,479	42.5
計	1,825,933	100.0	2,650,465	100.0

II 県経済の機能分析

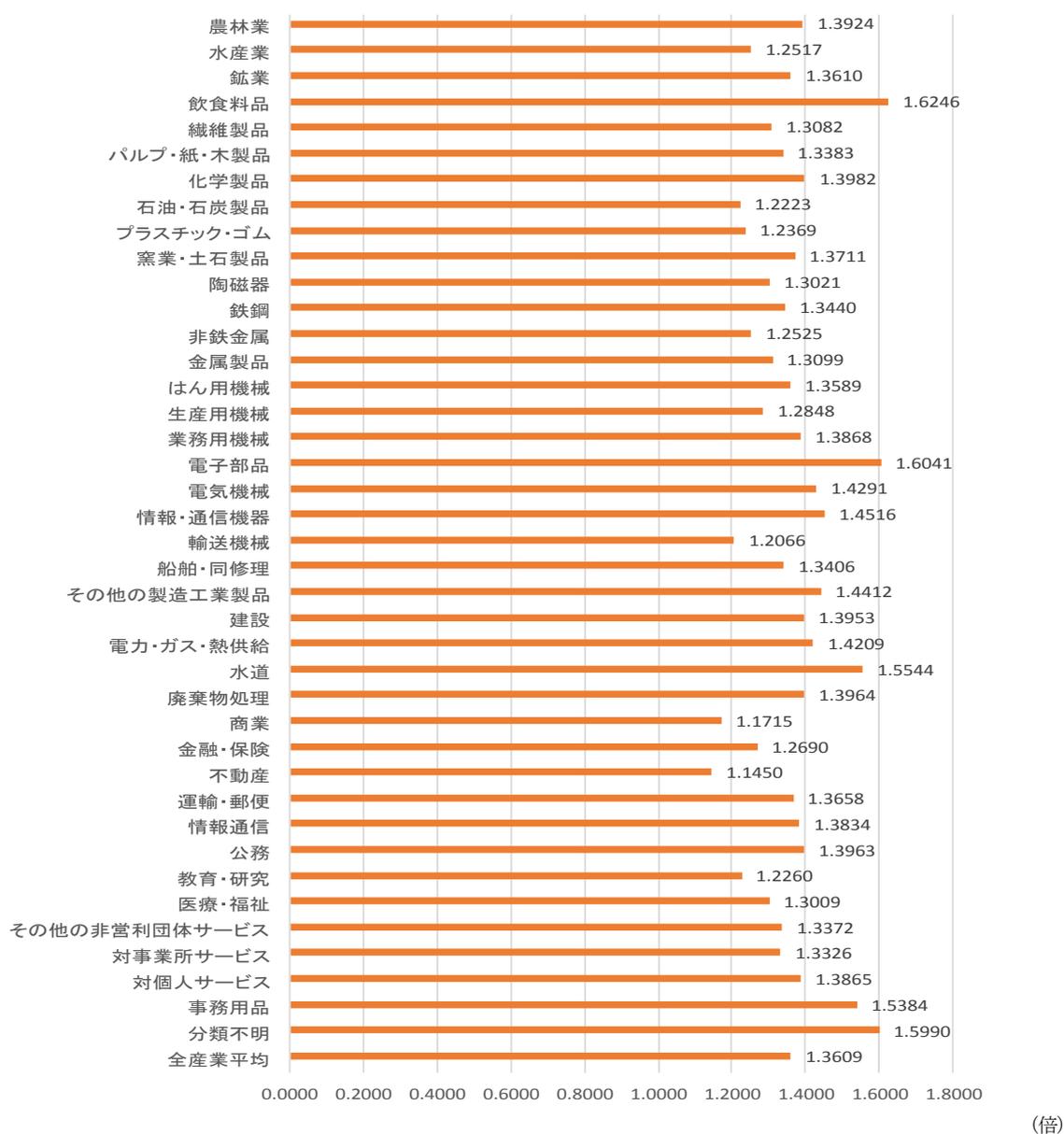
1. 逆行列係数

(1) 生産波及の大きさ

ある産業に1単位の最終需要が発生した場合に必要な各産業の生産水準を表したものを逆行列係数といい、各産業の逆行列係数の列和により、当該部門の需要が1単位発生した時の産業全体に及ぼす生産波及の大きさを知ることができる。(本編においては、特に断りのない限り「開放経済型逆行列係数」 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型を用いて分析している。)

平成26年の生産波及の大きさをみると、全産業平均で1.3609倍であった。部門別では、全産業平均よりも生産波及の大きい部門は、飲食料品1.6246倍、電子部品1.6041倍等であった。

図12 生産波及の大きさ



(2) 県内歩留まり率と県外流出率

生産波及効果は、そのすべてが県内に留まるのではなく輸移出を介して一部県外に流出する。生産波及が県内に留まる場合（県内歩留まり率）は、閉鎖経済型逆行列係数 $(I - A)^{-1}$ 型の列和で開放経済型逆行列係数 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型の列和を除することにより求められる。

部門別に県内歩留まり率の高いものをみると、不動産 92.0%、商業 85.9%など第3次産業に多く、県内歩留まり率の低い部門は、非鉄金属 35.4%、電気機械 48.3%などで第2次産業に多い。

一般的に関連する部門の自給率が高いものほど県内歩留まり率は高くなり、関連する部門の輸移入率が高いものほど県外流出率は高くなる。

表 1 6 波及効果の県内歩留まり率及び県外流出率

部 門	$(I-A)^{-1}$ 型 列和(A)	$[I-(I-\hat{M})A]^{-1}$ 型 列和(B)	県内歩 留まり率 (B/A)	県外流 出率(%) 1-(B/A)
01 農林業	2.2529	1.3924	61.8	38.2
02 水産業	1.9022	1.2517	65.8	34.2
03 鉱業	2.2434	1.3610	60.7	39.3
04 飲食料品	2.5711	1.6246	63.2	36.8
05 繊維製品	2.2504	1.3082	58.1	41.9
06 パルプ・紙・木製品	2.2342	1.3383	59.9	40.1
07 化学製品	2.5873	1.3982	54.0	46.0
08 石油・石炭製品	2.5175	1.2223	48.6	51.4
09 プラスチック・ゴム	2.1869	1.2369	56.6	43.4
10 窯業・土石製品	2.1595	1.3711	63.5	36.5
11 陶磁器	2.0999	1.3021	62.0	38.0
12 鉄鋼	2.7576	1.3440	48.7	51.3
13 非鉄金属	3.5374	1.2525	35.4	64.6
14 金属製品	2.6932	1.3099	48.6	51.4
15 はん用機械	2.3556	1.3589	57.7	42.3
16 生産用機械	2.2305	1.2848	57.6	42.4
17 業務用機械	2.7533	1.3868	50.4	49.6
18 電子部品	3.0463	1.6041	52.7	47.3
19 電気機械	2.9569	1.4291	48.3	51.7
20 情報・通信機器	2.9020	1.4516	50.0	50.0
21 輸送機械	2.3537	1.2066	51.3	48.7
22 船舶・同修理	2.6446	1.3406	50.7	49.3
23 その他の製造工業製品	2.2496	1.4412	64.1	35.9
24 建設	2.3178	1.3953	60.2	39.8
25 電力・ガス・熱供給	3.0697	1.4209	46.3	53.7
26 水道	2.1907	1.5544	71.0	29.0
27 廃棄物処理	1.9546	1.3964	71.4	28.6
28 商業	1.3639	1.1715	85.9	14.1
29 金融・保険	1.5387	1.2690	82.5	17.5
30 不動産	1.2447	1.1450	92.0	8.0
31 運輸・郵便	1.9364	1.3658	70.5	29.5
32 情報通信	1.7391	1.3834	79.5	20.5
33 公務	1.8689	1.3963	74.7	25.3
34 教育・研究	1.4801	1.2260	82.8	17.2
35 医療・福祉	1.9022	1.3009	68.4	31.6
36 その他の非営利団体サービス	1.7597	1.3372	76.0	24.0
37 対事業所サービス	1.9229	1.3326	69.3	30.7
38 対個人サービス	1.9296	1.3865	71.9	28.1
39 事務用品	3.0359	1.5384	50.7	49.3
40 分類不明	2.1129	1.5990	75.7	24.3
計	90.8538	54.4353	59.9	40.1

(3) 影響力係数と感応度係数

ある産業の生産活動は、産業間の相互依存関係の中で、直接・間接の波及効果によって他産業に影響を与え、逆に他産業から影響を受けている。この影響の与え方、受け方の度合いは産業毎に異なっている。

ある産業が産業全体に与える影響の度合いを示すのが影響力係数で、ある産業の逆行列係数の列和を全産業の逆行列係数の列和の平均値で除することにより求められる。また、他の産業から受ける影響の度合いを示すのが感応度係数で、ある産業の逆行列係数の行和を全産業の逆行列係数の行和の平均値で除することにより求められる。

この二つの指標により、各産業の性格をある程度特徴づけることができる。

部門別にみると、影響力係数が高い産業は、飲食料品 1.1938 倍、電子部品 1.1787 倍等で、感応度係数が高いのは、商業 2.4190 倍、対事業所サービス 2.2864 倍等であった。

●影響力係数及び感応度係数について、平均値（1.0）を座標軸にして産業の類型を次の4つに分類

- 〔I〕（他部門へ与える影響大、他部門から受ける影響も大） 電子部品、運輸・郵便等の5部門
- 〔II〕（他部門へ与える影響大、他部門から受ける影響は小） 農林業、鉱業等の15部門
- 〔III〕（他部門へ与える影響小、他部門から受ける影響も小） 水産業、繊維製品等の15部門
- 〔IV〕（他部門へ与える影響小、他部門から受ける影響は大） 金融・保険、商業等の5部門

図13 影響力係数と感応度係数

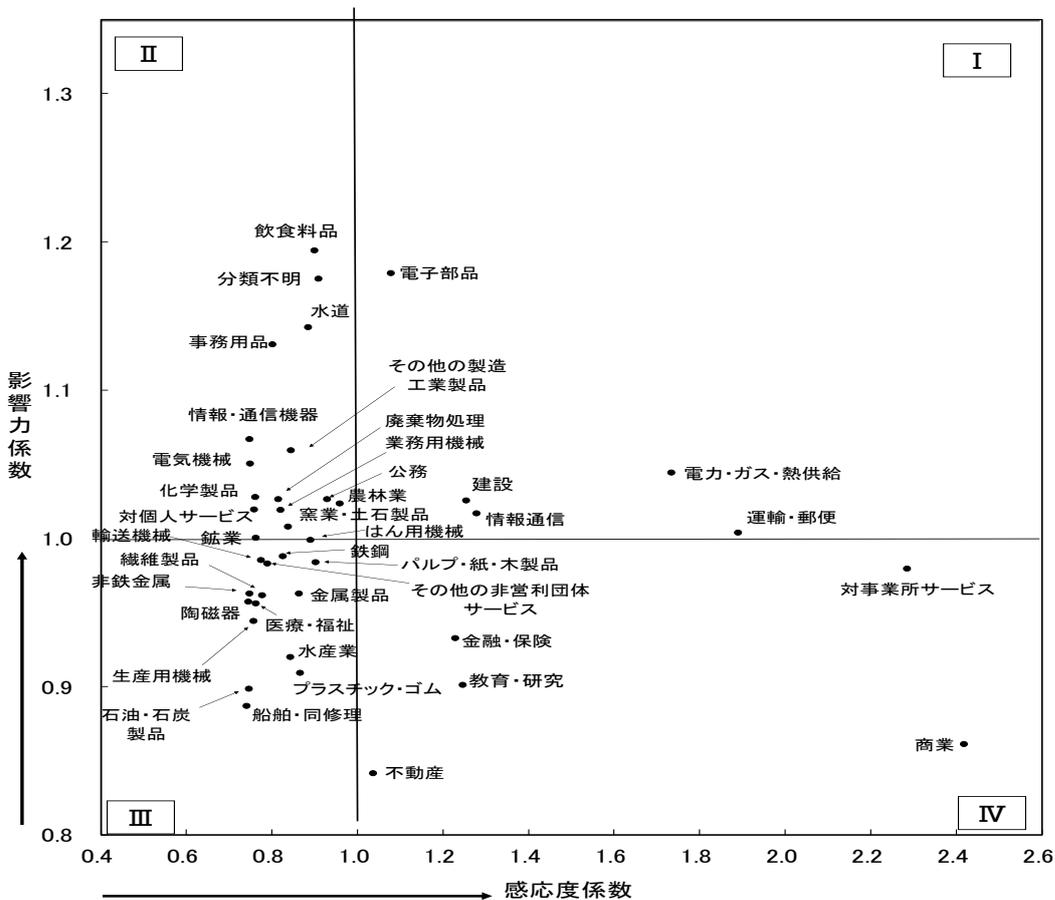


表17 影響力係数と感応度係数

部 門	逆行列係数 の 列 和	影 響 力 係 数	逆行列係数 の 行 和	感 応 度 係 数	産 業 類 型
01 農林業	1.3924	1.0232	1.3063	0.9599	Ⅱ
02 水産業	1.2517	0.9197	1.1483	0.8438	Ⅲ
03 鉱業	1.3610	1.0000	1.0398	0.7641	Ⅱ
04 飲食料品	1.6246	1.1938	1.2248	0.9000	Ⅱ
05 繊維製品	1.3082	0.9613	1.0593	0.7784	Ⅲ
06 パルプ・紙・木製品	1.3383	0.9834	1.2288	0.9029	Ⅲ
07 化学製品	1.3982	1.0274	1.0371	0.7621	Ⅱ
08 石油・石炭製品	1.2223	0.8982	1.0179	0.7480	Ⅲ
09 プラスチック・ゴム	1.2369	0.9089	1.1791	0.8664	Ⅲ
10 窯業・土石製品	1.3711	1.0075	1.1415	0.8388	Ⅱ
11 陶磁器	1.3021	0.9568	1.0148	0.7457	Ⅲ
12 鉄鋼	1.3440	0.9876	1.1247	0.8265	Ⅲ
13 非鉄金属	1.2525	0.9204	1.0183	0.7483	Ⅲ
14 金属製品	1.3099	0.9626	1.1768	0.8648	Ⅲ
15 はん用機械	1.3589	0.9986	1.2134	0.8916	Ⅲ
16 生産用機械	1.2848	0.9441	1.0323	0.7585	Ⅲ
17 業務用機械	1.3868	1.0191	1.0331	0.7591	Ⅱ
18 電子部品	1.6041	1.1787	1.4683	1.0789	Ⅰ
19 電気機械	1.4291	1.0501	1.0215	0.7506	Ⅱ
20 情報・通信機器	1.4516	1.0667	1.0187	0.7486	Ⅱ
21 輸送機械	1.2066	0.8866	1.0102	0.7423	Ⅲ
22 船舶・同修理	1.3406	0.9851	1.0561	0.7760	Ⅲ
23 その他の製造工業製品	1.4412	1.0590	1.1497	0.8449	Ⅱ
24 建設	1.3953	1.0253	1.7089	1.2557	Ⅰ
25 電力・ガス・熱供給	1.4209	1.0441	2.3612	1.7350	Ⅰ
26 水道	1.5544	1.1422	1.2063	0.8864	Ⅱ
27 廃棄物処理	1.3964	1.0261	1.1099	0.8156	Ⅱ
28 商業	1.1715	0.8608	3.2920	2.4190	Ⅳ
29 金融・保険	1.2690	0.9325	1.6731	1.2294	Ⅳ
30 不動産	1.1450	0.8413	1.4127	1.0381	Ⅳ
31 運輸・郵便	1.3658	1.0036	2.5734	1.8909	Ⅰ
32 情報通信	1.3834	1.0165	1.7406	1.2790	Ⅰ
33 公務	1.3963	1.0260	1.2652	0.9297	Ⅱ
34 教育・研究	1.2260	0.9009	1.6982	1.2478	Ⅳ
35 医療・福祉	1.3009	0.9559	1.0383	0.7630	Ⅲ
36 その他の非営利団体サービス	1.3372	0.9826	1.0752	0.7901	Ⅲ
37 対事業所サービス	1.3326	0.9792	3.1115	2.2864	Ⅳ
38 対個人サービス	1.3865	1.0188	1.1170	0.8208	Ⅱ
39 事務用品	1.5384	1.1304	1.0928	0.8030	Ⅱ
40 分類不明	1.5990	1.1750	1.2381	0.9098	Ⅱ
合 計	54.4353	40.0000	54.4353	40.0000	
平 均	1.3609	1.0000	1.3609	1.0000	

表18 産業類型別生産額（影響力係数と感応度係数）

(単位:百万円、%)

類 型	生 産 額	
		構 成 比
Ⅰ	2,017,784	25.8
Ⅱ	1,860,506	23.8
Ⅲ	1,744,283	22.3
Ⅳ	2,200,123	28.1
計	7,822,696	100.0

2. 最終需要の生産誘発

各産業部門は、中間需要及び最終需要を満たすために生産活動を行うが、究極的には、すべて最終需要を充足するための生産活動と考えることができる。このことは逆に、すべての生産活動は終局的には最終需要によって誘発されるといえるわけで、このようにして誘発された生産額は、最終需要による生産誘発額と呼ばれている。

つまり、平成26年の県内生産額7兆8,227億円は最終需要額6兆7,414億円を満たすために誘発された生産額の合計である（生産誘発額）。

これを最終需要の項目毎にどの最終需要により誘発されたかの割合をみると（生産誘発依存度）、民間消費支出による誘発が最も大きく30.0%、次いで県外需要である移出により、25.7%、一般政府消費支出により22.8%となった。平成23年と比較すると一般政府消費支出が0.8、県内総固定資本形成が1.8ポイント、在庫純増が0.3%上昇し、輸出が0.5%、移出が2.8ポイント低下した。

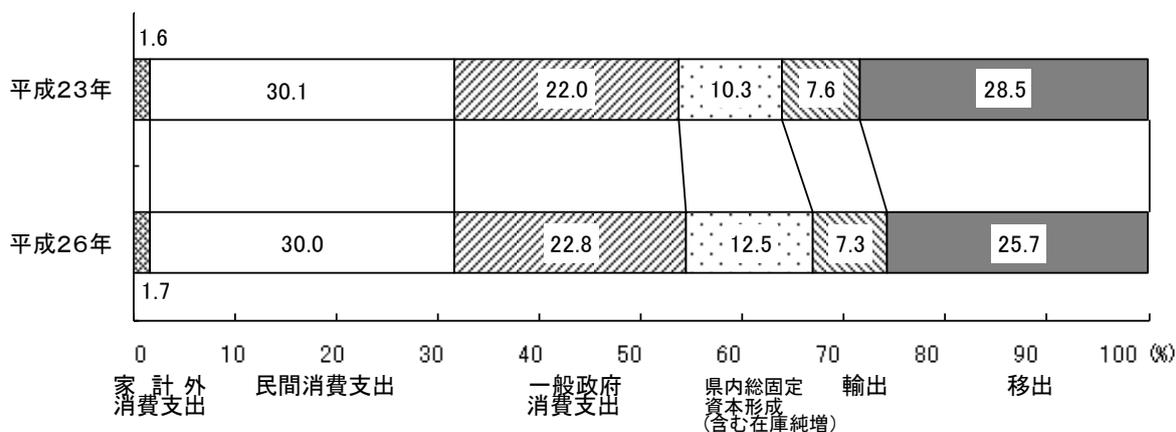
次に最終需要の各項目1単位当たりの生産誘発額の大きさ（生産誘発係数）についてみると、移出が1.4305倍で最も大きく、次いで輸出が1.3567倍、一般政府消費支出が1.2890倍の順になった。

表19 最終需要項目別生産誘発額・誘発依存度・誘発係数

	誘発額（億円）		誘発依存度（%）		誘発係数（倍）	
	平成23年	平成26年	平成23年	平成26年	平成23年	平成26年
最終需要計	75,458	78,227	100.0	100.0	1.0128	1.1497
家計外消費支出	1,237	1,308	1.6	1.7	1.1536	1.1833
民間消費支出	22,687	23,504	30.1	30.0	0.9835	0.9849
一般政府消費支出	16,568	17,840	22.0	22.8	1.2435	1.2890
県内総固定資本形成	7,464	9,191	9.9	11.7	0.9131	0.9749
在庫純増	279	574	0.4	0.7	0.6307	0.6260
輸出	5,708	5,551	7.6	7.1	1.3390	1.3567
移出	21,475	20,119	28.5	25.7	1.4088	1.4305
調整項	39	140	0.1	0.2	0.4299	1.3520

(注)40部門表による

図14 最終需要項目別生産誘発依存度



3. 最終需要の粗付加価値誘発

生産が最終需要により誘発されるのと同じく、生産を構成する粗付加価値もまた最終需要により誘発され、このようにして誘発された粗付加価値額は、最終需要による粗付加価値誘発額と呼ばれている。

平成26年の粗付加価値額4兆909億円が最終需要の各項目によりどれほど誘発されたかの割合をみると（粗付加価値誘発依存度）、民間消費支出により37.3%、一般政府消費支出により25.9%、移出により18.7%などとなった。

平成23年と比較すると、民間消費支出が0.8ポイント、県内総固定資本形成が3.1ポイント上昇し、移出が3.1ポイント低下した。

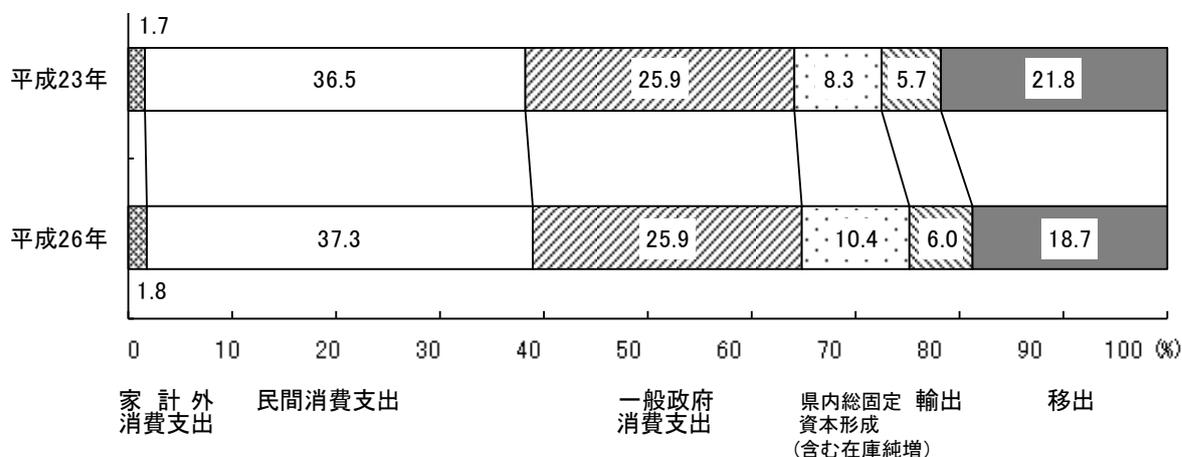
次に最終需要の各項目1単位あたりの粗付加価値誘発額の大きさ（粗付加価値誘発係数）についてみると、一般政府消費支出が0.7664倍で最も大きく、次いで家計外消費支出が0.6677倍、民間消費支出が0.6387倍の順になった。

表20 最終需要項目別粗付加価値誘発額・誘発依存度・誘発係数

	誘発額（億円）		誘発依存度（%）		誘発係数（倍）	
	平成23年	平成26年	平成23年	平成26年	平成23年	平成26年
最終需要計	41,002	40,909	100.0	100.0	0.6243	0.5448
家計外消費支出	717	738	1.7	1.8	0.6687	0.6677
民間消費支出	14,978	15,242	36.5	37.3	0.6494	0.6387
一般政府消費支出	10,636	10,607	25.9	25.9	0.7982	0.7664
県内総固定資本形成	3,292	4,051	8.0	9.9	0.4028	0.4297
在庫純増	112	184	0.3	0.4	0.2532	0.2006
輸出	2,328	2,388	5.7	5.8	0.5461	0.5837
移出	8,924	7,645	21.8	18.7	0.5854	0.5436
調整項	13	55	0.0	0.1	0.1697	0.5283

（注）40部門表による

図15 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度



4. 最終需要の輸移入誘発

各産業の生産活動は最終需要によって誘発されるが、県内の生産活動ですべての需要が賅われるわけではなく、その一部は輸移入に頼っている。したがって、輸移入も最終需要によって誘発されているといえる。この誘発された輸移入額は、最終需要による輸移入誘発額と呼ばれている。

平成26年の輸移入額2兆6,505億円が、最終需要の各項目によりどれほど誘発されたかの割合をみると（輸移入誘発依存度）、民間消費支出により32.5%、県内総固定資本形成により20.3%、移出により24.2%などとなった。

平成23年と比較すると、一般政府消費支出が1.3ポイント、在庫純増が1.5ポイント上昇し、輸出と移出が1.4ポイント低下した。

次に最終需要の各項目1単位あたりの輸移入額の大きさ（輸移入誘発係数）についてみると、在庫純増が0.7994倍で最も大きく、次いで県内総固定資本形成が0.5703倍、調整項が0.4717倍等となった。

表2-1 最終需要項目別輸移入誘発額・誘発依存度・誘発係数

	誘発額（億円）		誘発依存度（%）		誘発係数（倍）	
	平成23年	平成26年	平成23年	平成26年	平成23年	平成26年
最終需要計	24,675	26,505	100.0	100.0	0.3757	0.4552
家計外消費支出	355	367	1.4	1.4	0.3313	0.3323
民間消費支出	8,090	8,623	32.8	32.5	0.3507	0.3613
一般政府消費支出	2,688	3,234	10.9	12.2	0.2018	0.2336
県内総固定資本形成	4,882	5,376	19.8	20.3	0.5972	0.5703
在庫純増	330	733	1.3	2.8	0.7468	0.7994
輸出	1,935	1,703	7.8	6.4	0.4539	0.4163
移出	6,319	6,419	25.6	24.2	0.4146	0.4564
調整項	75	49	0.3	0.2	0.8303	0.4717

（注）40部門表による

図1-6 最終需要項目別輸移入誘発依存度

